

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第99期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社椿本チエイン

【英訳名】 T S U B A K I M O T O C H A I N C O .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長 勇

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島三丁目3番3号

【電話番号】 (06)6441-0011(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画センター財務部長 小林 均
(連絡場所) 京都府京田辺市甘南備台1-1-3
(電話番号) (0774)64-5001

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目2番2号
株式会社椿本チエイン 東京支社

【電話番号】 (03)5435-0021

【事務連絡者氏名】 東京支社総務課長代理 宮田 雅之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	129,563	147,761	155,746	167,202	141,517
経常利益 (百万円)	8,888	12,594	14,545	18,051	9,328
当期純利益 (百万円)	4,449	6,606	8,541	10,371	6,188
純資産額 (百万円)	71,633	77,098	86,168	87,502	84,458
総資産額 (百万円)	179,263	198,458	212,739	202,316	178,455
1株当たり純資産額 (円)	380.91	410.66	432.20	438.56	421.53
1株当たり 当期純利益金額 (円)	22.77	34.78	45.55	55.70	33.26
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	40.0	38.8	38.1	40.3	43.9
自己資本利益率 (%)	6.4	8.9	10.8	12.8	7.7
株価収益率 (倍)	21.56	25.36	16.27	10.63	6.61
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,672	10,680	10,107	20,873	7,263
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,465	5,595	5,879	11,481	9,723
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,412	5,595	647	5,582	3,540
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	11,562	10,984	14,618	17,744	11,269
従業員数 (人)	4,765	4,675	5,114	5,371	5,339
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	73,671	83,521	87,682	90,167	77,611
経常利益 (百万円)	5,414	7,399	8,502	9,251	4,361
当期純利益 (百万円)	3,333	4,267	7,095	5,794	2,374
資本金 (百万円)	17,076	17,076	17,076	17,076	17,076
発行済株式総数 (千株)	191,406	191,406	191,406	191,406	191,406
純資産額 (百万円)	60,120	62,147	64,126	61,818	57,687
総資産額 (百万円)	136,774	153,676	160,162	148,283	130,450
1株当たり純資産額 (円)	320.00	331.38	342.02	332.22	310.07
1株当たり配当額(うち 1株当たり中間配当額) (円)	7.0 (3.0)	9.0 (3.0)	7.0 (3.0)	8.0 (3.0)	8.0 (4.0)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	17.29	22.75	37.84	31.12	12.76
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	44.0	40.4	40.0	41.7	44.2
自己資本利益率 (%)	5.7	7.0	11.2	9.2	4.0
株価収益率 (倍)	28.40	38.77	19.58	19.02	17.24
配当性向 (%)	40.5	39.6	18.5	25.7	62.7
従業員数 (人)	1,722	1,754	1,843	1,890	2,016

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 提出会社の平成18年3月期の1株当たり配当額9.0円は、創業90周年記念配当2.0円を含んでおります。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
大正6年12月	初代社長椿本説三の個人経営として、大阪府西成郡（現・大阪市北区）に創業
大正12年	機械用ローラチェーンの製造開始
大正13年	コンベヤチェーンの製造開始
昭和12年	大規模なコンベヤプラント一式を納入
昭和15年5月	大阪市旭区（現・鶴見区）に本社工場を建設
昭和16年1月	個人組織を(株)椿本チエイン製作所に改組
昭和24年5月	大阪・東京証券取引所に株式上場
昭和28年9月	ローラチェーンのJIS認定工場第1号となる
昭和33年4月	自動車用タイミングチェーンの量産開始
昭和36年2月	名古屋証券取引所に株式上場
昭和36年4月	事業部制を導入
昭和37年3月	埼玉県飯能市に埼玉工場を建設
昭和39年2月	(株)宮住鉄工所(現・(株)椿本カスタムチエイン)に資本参加
昭和40年10月	ボルグ・ワーナ社（米国）と、合併会社椿本モールス(株)を設立
昭和45年4月	社名を(株)椿本チエインに変更
昭和46年1月	京都府長岡京市に京都工場を建設
昭和46年3月	米国にTSUBAKIMOTO U.S.A., INC. (現・U.S.Tsubaki, Inc.)を設立
昭和47年4月	オランダにTSUBAKIMOTO EUROPE B.V.を設立
昭和56年4月	粉粒体コンベヤの技術・営業部門を分離し、(株)椿本バルクシステムを設立
昭和57年8月	兵庫県加西市に兵庫工場を建設
昭和58年7月	米国にTSUBAKI CONVEYOR OF AMERICA, INC. (現・U.S.Tsubaki, Inc.のマテハン事業部門)を設立
昭和59年10月	エマソン・エレクトリック社(米国)と合併事業契約を締結し、営業譲渡により(株)椿本エマソン(現・(株)ツバキエマソン)を設立
平成5年4月	事業部門の呼称を、パワトラ事業部門およびマテハン事業部門に変更
平成11年4月	マテハン事業部門の製造子会社(株)椿本テック、椿本工機(株)を吸収合併
平成11年11月	国内系列販売会社6社を統合し、(株)椿本マシナリーを発足
平成11年12月	マテハン事業部門の生産拠点を埼玉工場に集約
平成13年4月	チェーン事業部、精機事業ユニット、自動車部品事業部、マテハン事業部、環境事業部の5事業部制に変更
平成13年6月	京都府京田辺市に京田辺工場を建設

年月	沿革
平成13年10月	大阪市中央区に本社を移転
平成14年 3月	タイにTSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE(THAILAND)CO.,LTD.を設立
平成14年 4月	精機事業ユニットを会社分割し、(株)ツバキエマソンに統合
平成15年 4月	本社機構改革により、(株)ツバキサポートセンターを発足
平成15年 7月	大阪市北区小松原町に本社を移転
平成16年 4月	中華人民共和国に椿本汽車発動機(上海)有限公司を設立 環境事業部をマテハン事業部に吸収
平成18年 4月	山久チエイン(株)(現・ツバキ山久チエイン(株))の株式を取得し、連結子会社化
平成18年 8月	大阪市北区中之島に本社を移転
平成19年 4月	北米事業再編により、TSUBAKI CONVEYOR OF AMERICA, INC.の事業をU.S.Tsubaki, Inc.に譲渡

3 【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、子会社31社および関連会社9社で構成され、その主な事業内容はチェーンおよび伝動装置(以上、パワトラ事業)、コンベヤおよび搬送システム(以上、マテハン事業)の製造、販売等であります。

当社は、それら全事業の製造、販売、研究開発および子会社、関連会社の統括等を行っております。

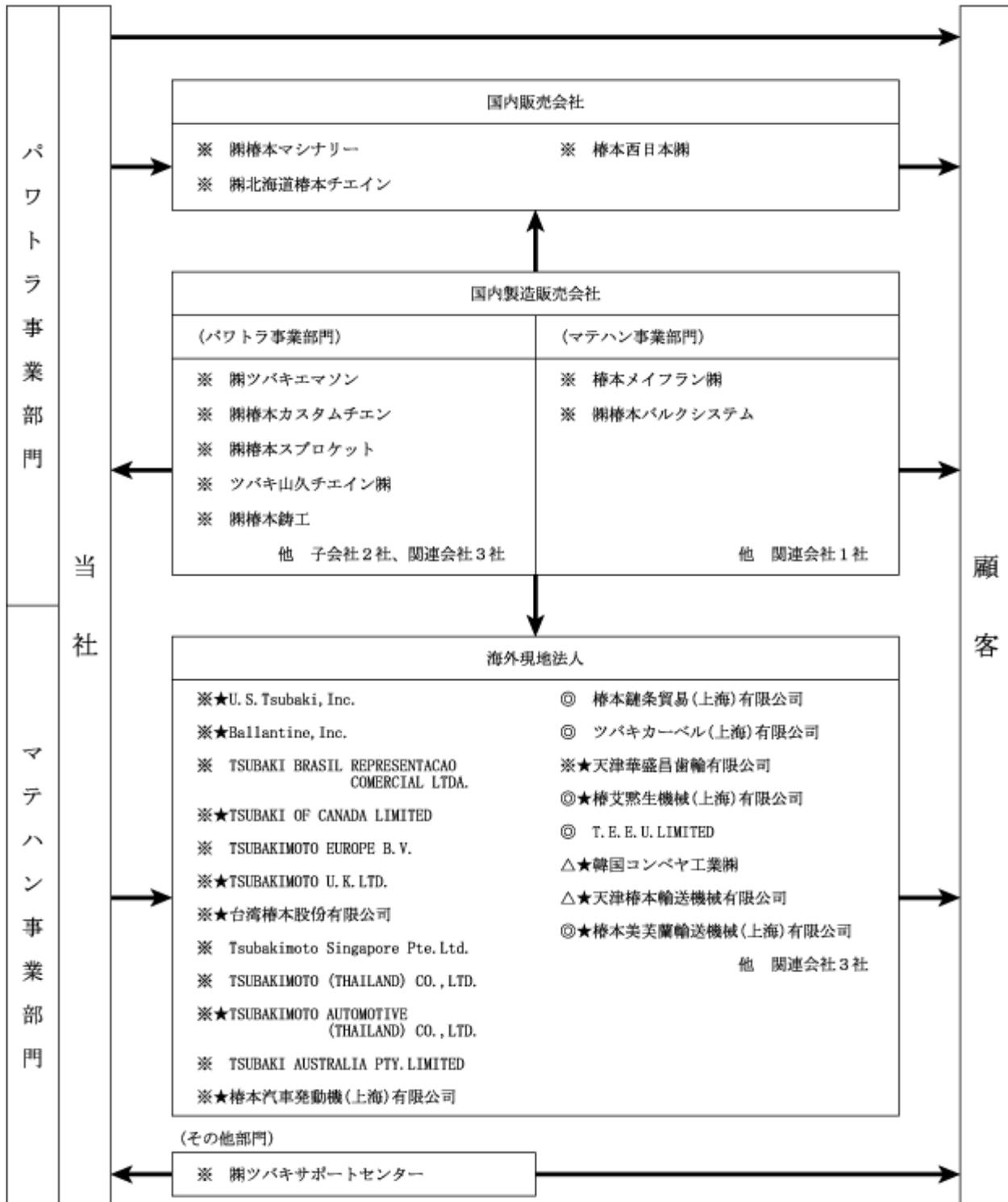
各子会社および関連会社の各々の主たる事業の種類別セグメントに係る位置づけは次のとおりであります。

会社名	事業内容	パワトラ事業部門		マテハン事業部門		その他部門
		製造	販売	製造	販売	
(連結子会社)						
㈱ツバキエマソン	変減速機および関連部品の製造・販売					
㈱椿本カスタムチエイン	小形コンベヤチェーンおよび特殊チェーンの製造					
㈱椿本スプロケット	スプロケットおよびカップリングの製造・販売					
ツバキ山久チエイン㈱	各種機械用チェーンおよび省力機器類等の製造・販売					
㈱椿本鋳工	鋳鉄鋼の鋳造、加工および販売					
㈱椿本マシナリー	当社グループ製品の国内における販売					
椿本西日本㈱	当社グループ製品の国内における販売					
㈱北海道椿本チエイン	当社グループ製品の国内における販売					
椿本メイフラン㈱	チップ・スクラップコンベヤの設計・製造・販売					
㈱椿本バルクシステム	粉粒体コンベヤの製造・販売					
㈱ツバキサポートセンター	ビルメンテナンス、保険代理業、ヘルスケア機器の販売等					
U.S.Tsubaki, Inc.	パワトラ製品、マテハン製品の輸入販売および現地生産					
Ballantine, Inc.	パワトラ製品の輸入販売および現地生産					
TSUBAKI BRASIL REPRESENTACAO COMERCIAL LTDA.	パワトラ製品の輸入販売					
TSUBAKI OF CANADA LIMITED	パワトラ製品の輸入販売および現地生産					
TSUBAKIMOTO EUROPE B.V.	パワトラ製品の輸入販売					
TSUBAKIMOTO U.K.LTD.	パワトラ製品の輸入販売および現地生産					
台湾椿本股? 有限公司	パワトラ製品の輸入販売および現地生産					
Tsubakimoto Singapore Pte.Ltd.	パワトラ製品の輸入販売					
TSUBAKIMOTO (THAILAND) CO.,LTD.	パワトラ製品の輸入販売					
TSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE (THAILAND) CO.,LTD.	パワトラ製品の輸入販売および現地生産					
椿本汽車発動機(上海)有限公司	パワトラ製品の輸入販売および現地生産					
TSUBAKI AUSTRALIA PTY.LIMITED	パワトラ製品の輸入販売					
天津華盛昌齒輪有限公司	変減速機および関連部品の輸入販売および現地生産					
(持分法適用関連会社)						
韓国コンベヤ工業㈱	マテハン製品の輸入販売および現地生産					
天津椿本輸送機械有限公司	粉粒体コンベヤの輸入販売および現地生産					
(非連結子会社)						
椿本鏈条貿易(上海)有限公司	パワトラ製品の輸入販売					
ツバキカーベル(上海)有限公司	パワトラ製品の輸入販売					
椿艾默生機械(上海)有限公司	パワトラ製品の輸入販売および現地生産					
T.E.E.U.LIMITED	マテハン製品の輸入販売					
椿本美芙蘭輸送機械(上海)有限公司	チップ・スクラップコンベヤの輸入販売および現地生産					

(他非連結子会社2社、関連会社7社)

前頁に述べた当社グループの事業系統図は次のとおりであります。

〔事業系統図〕



(注) → 製品等の主な流れ
 ※：連結子会社、△：持分法適用関連会社、◎：非連結子会社
 ★：現地生産を行っている子会社または関連会社

なお、当連結会計年度末において連結子会社であったBallantine, Inc. は、平成21年4月1日付で解散しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱ツバキエマソン	京都府長岡京市	460	パワトラ事業	70.6	動力伝動装置の製造販売 京都工場および兵庫工場等 の一部を賃貸 資金の貸借(CMS) 役員の兼任等...有
㈱椿本カスタムチエン	大阪府大東市	125	パワトラ事業	99.6 (0.7)	当社動力伝動装置の製造 資金の貸借(CMS) 役員の兼任等...有
㈱椿本スプロケット	京都府久世郡	126	パワトラ事業	99.9 (0.7)	動力伝動装置の製造販売 資金の貸付(CMS) 役員の兼任等...有
ツバキ山久チエイン㈱	東京都港区	126	パワトラ事業	51.0	動力伝動装置の製造販売 役員の兼任等...有
椿本メイフラン㈱ (1)	滋賀県甲賀市	90	マテハン事業	50.0	輸送機装置の製造販売 資金の借入(CMS) 役員の兼任等...有
㈱椿本バルクシステム	大阪府豊中市	150	マテハン事業	100.0	輸送機装置の製造販売 兵庫工場の一部を賃貸 資金の貸付(CMS) 役員の兼任等...有
㈱椿本マシナリー	大阪府東大阪市	139	パワトラ事業 および マテハン事業	68.2	当社製品の販売 資金の借入(CMS) 役員の兼任等...有
椿本西日本㈱ (1)	福岡市博多区	90	パワトラ事業 および マテハン事業	50.0	当社製品の販売 資金の借入(CMS) 役員の兼任等...有
㈱北海道椿本チエイン	札幌市中央区	30	パワトラ事業 および マテハン事業	100.0	当社製品の販売 資金の借入(CMS)
㈱椿本鋳工	埼玉県飯能市	50	パワトラ事業	100.0	当社動力伝動装置の製造販 売 埼玉工場の一部を賃貸 資金の貸付(CMS) 役員の兼任等...有
㈱ツバキサポートセンター	大阪市北区	80	その他	100.0	業務支援サービス等 京田辺工場等の一部を賃貸 資金の借入(CMS) 役員の兼任等...有
U.S.Tsubaki, Inc. (2.3)	アメリカ合衆国 イリノイ州	US \$ 33,500千	パワトラ事業 および マテハン事業	100.0	当社動力伝動装置および輸 送機装置の米国における製 造販売 役員の兼任等...有
Ballantine, Inc.	アメリカ合衆国 ミネソタ州	US \$ 50千	パワトラ事業	100.0 (100.0)	当社動力伝動装置の米国に おける製造販売
TSUBAKI BRASIL REPRESENTACAO COMERCIAL LTDA.	ブラジル サンパウロ市	R \$ 382千	パワトラ事業	100.0 (100.0)	当社動力伝動装置の南米に おける販売
TSUBAKI OF CANADA LIMITED	カナダ オンタリオ州	CAN \$ 6,295千	パワトラ事業	100.0	当社動力伝動装置のカナダ における製造販売
TSUBAKIMOTO EUROPE B.V.	オランダ ドルドレヒト市	EUR 2,722千	パワトラ事業	100.0	当社動力伝動装置の欧州に おける販売 役員の兼任等...有
TSUBAKIMOTO U.K.LTD.	イギリス ノッティンガム州	STG 550千	パワトラ事業	100.0 (100.0)	当社動力伝動装置の欧州に おける製造販売
台湾椿本股? 有限公司	台湾 桃園縣	NT \$ 70,000千	パワトラ事業	100.0	当社動力伝動装置の台湾に おける製造販売 役員の兼任等...有
Tsubakimoto Singapore Pte.Ltd.	シンガポール	百万円 271	パワトラ事業	100.0	当社動力伝動装置の東南ア ジアにおける販売
TSUBAKIMOTO (THAILAND) CO.,LTD.	タイ バンコク市	THB 4,000千	パワトラ事業	95.1 (95.1)	当社動力伝動装置の東南ア ジアにおける販売
TSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE (THAILAND) CO.,LTD.	タイ チョンブリ県	THB 100,000千	パワトラ事業	100.0	当社動力伝動装置の東南ア ジアにおける製造販売 役員の兼任等...有
椿本汽車発動機(上海) 有限公司	中華人民共和国 上海市	人民元 20,692千	パワトラ事業	100.0	当社動力伝動装置の中国に おける製造販売

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
TSUBAKI AUSTRALIA PTY.LIMITED	オーストラリア ニューサウスウェール ズ州	A \$ 300千	パワトラ事業	100.0	当社動力伝動装置のオース トラリアにおける販売
天津華盛昌齒輪有限公司	中華人民共和国 天津市	人民元 87,496千	パワトラ事業	59.4 (59.4)	動力伝動装置の中国におけ る製造販売 役員の兼任等...有
(持分法適用の関連会社)					
韓国コンベヤ工業(株)	大韓民国 ソウル特別市	WON 1,200百万	マテハン事業	49.0	輸送機装置の韓国における 製造販売 役員の兼任等...有
天津椿本輸送機械有限公司	中華人民共和国 天津市	人民元 8,314千	マテハン事業	47.0 (47.0)	輸送機装置の中国における 製造販売

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 上表には有価証券届出書、または有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で記載しております。
4 (株)椿本カスタムチエンの間接所有は、子会社(株)椿本スプロケットによるものであります。
5 (株)椿本スプロケットの間接所有は、子会社(株)椿本カスタムチエンによるものであります。
6 Ballantine, Inc.の間接所有は、子会社U.S.Tsubaki, Inc.によるものであります。
7 TSUBAKI BRASIL REPRESENTACAO COMERCIAL LTDA.の間接所有は、子会社U.S.Tsubaki, Inc.およびBallantine, Inc.によるものであります。
8 TSUBAKIMOTO U.K.LTD.の間接所有は、子会社TSUBAKIMOTO EUROPE B.V.によるものであります。
9 TSUBAKIMOTO (THAILAND) CO.,LTD.の間接所有は、子会社Tsubakimoto Singapore Pte.Ltdによるものであります。
10 天津華盛昌齒輪有限公司の間接所有は、子会社(株)ツバキエマソンによるものであります。
11 天津椿本輸送機械有限公司の間接所有は、子会社(株)椿本バルクシステムによるものであります。
12 1：議決権割合は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
13 2：特定子会社に該当しております。
14 3：U.S.Tsubaki, Inc.は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

U.S.Tsubaki,
Inc.

(1) 売上高	22,434百万円
(2) 経常利益	758百万円
(3) 当期純利益	479百万円
(4) 純資産額	8,647百万円
(5) 総資産額	15,926百万円

Ballantine, Inc.およびTSUBAKI BRASIL REPRESENTACAO COMERCIAL LTDA.

を含む連結決算数値であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
パワトラ事業部門	4,097
マテハン事業部門	805
その他部門	192
全社(共通)	245
合計	5,339

- (注) 1 従業員数は就業人員数(常勤嘱託、シニア、パートタイマー、アルバイト、契約社員を含む)であります。
2 上表の人数には、執行役員は含んでおりません。
3 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない当社の管理部門等に所属している従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,016	42.3	16.6	7,021,333

- (注) 1 従業員数は就業人員数(常勤嘱託、シニア、パートタイマー、アルバイト、契約社員を含む)であります。
2 上表の人数には、執行役員は含んでおりません。
3 平均年間給与は賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成20年4月～平成21年3月）における世界経済は、米国の金融危機に端を発する不況が年度後半において日本、欧州、アジアや新興国などにも影響を及ぼし、世界規模で急激に減速いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、原油・原材料価格高騰などの不安定要素がありながらも、第2四半期まで業績は堅調に推移しましたが、円高の進行、設備投資の抑制、自動車メーカーの大幅な減産などにより、第3四半期以降は急速に悪化し、非常に厳しい状況となりました。

これらの結果、当連結会計年度の受注高は134,727百万円（前連結会計年度比20.9%減）、売上高は141,517百万円（同15.4%減）となりました。利益につきましては、グループを挙げて原価改善に努めましたが、売上高が大幅に減少したことにより、営業利益は9,095百万円（同54.1%減）、経常利益は9,328百万円（同48.3%減）、当期純利益は外国子会社配当益金不算入制度が導入されたことに伴い、過年度に計上した繰延税金負債の一部を取り崩したことなどにより、6,188百万円（同40.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[パワトラ事業部門]

チェーン事業・精機事業につきましては、自動車メーカー、工作機械業界やその他の主要な業界における在庫調整に伴う減産や設備投資の抑制が影響し、減収となりました。

自動車部品事業につきましては、中国、タイの海外拠点では比較的堅調であったものの、国内や米国、欧州における自動車メーカーの大幅な減産が影響し、減収となりました。

以上により、パワトラ事業部門の受注高は108,897百万円（前連結会計年度比18.9%減）、売上高は113,286百万円（同15.2%減）、営業利益は11,171百万円（同42.5%減）となりました。

[マテハン事業部門]

マテハン事業につきましては、セメント業界向けを中心とした粉粒体搬送コンベヤは堅調でしたが、景気後退に伴う設備投資の抑制により、減収となりました。

以上により、マテハン事業部門の受注高は25,829百万円（前連結会計年度比28.2%減）、売上高は27,695百万円（同16.3%減）、営業利益は1,737百万円（同56.0%減）となりました。

所在地別セグメントの売上高につきましては、日本では98,779百万円（前連結会計年度比10.4%減）、北米地域では23,578百万円（同33.6%減）、欧州地域では7,362百万円（同26.7%減）、アジア・オセアニア地域では11,653百万円（同4.7%増）、およびその他の地域では143百万円（同56.1%減）となりました。

営業利益（損失）につきましては、日本では10,047百万円の営業利益（同39.1%減）、北米地域では861百万円の営業利益（同72.6%減）、欧州地域では467百万円の営業利益（同61.2%減）、アジア・オセアニア地域では1,862百万円の営業利益（同6.7%減）、およびその他の地域では10百万円の営業損失となりました。

また、海外売上高は、北米地域23,794百万円（前連結会計年度比33.3%減）、欧州地域7,956百万円（同26.0%減）、アジア・オセアニア地域17,227百万円（同12.8%増）、およびその他の地域では472百万円（同48.9%減）となり、連結売上高に占める割合は34.9%であります。

以上「業績」に記載した金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年末と比較して6,474百万円減少し、11,269百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は7,263百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益を8,442百万円計上したことに加えて減価償却費を7,344百万円計上した一方、法人税等の支払に6,087百万円支出したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は9,723百万円となりました。これは、自動車部品生産設備等への設備投資に9,702百万円支出したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は3,540百万円となりました。これは、長期借入金の返済2,420百万円や配当金の支払1,674百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
なお、当社グループ（当社および連結子会社）の製品は、主に受注生産であります。製品の一部につきましては、見込生産も行っております。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
パワトラ事業部門	93,699	12.8
マテハン事業部門	25,500	13.9
合計	119,200	13.0

- (注) 1 金額は販売価格で記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
パワトラ事業部門	108,897	18.9	9,164	34.3
マテハン事業部門	25,829	28.2	12,686	12.8
合計	134,727	20.9	21,850	23.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
パワトラ事業部門	113,286	15.2
マテハン事業部門	27,695	16.3
その他部門	535	4.4
合計	141,517	15.4

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
樫本興業株式会社	25,382	15.2	24,634	17.4

- 3 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境は、世界同時不況の影響による設備投資の抑制が今後も長期化する恐れがあるなど、非常に厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは以下の課題に対して、グループ一丸となりスピードを上げて取り組んでまいります。

聖域なき業務改善によるコストダウン

「ムダ・ムラ・ムリ」をなくし、固定費などの経費削減や生産性の向上による原価低減に取り組みます。

商品力の強化

「市場の変化」や「お客様のニーズ」を見極め、売れる商品を市場へ投入します。

品質の強化

モノづくり企業の不変のテーマである「品質不良ゼロ」へのチャレンジを続け、品質不良の再発防止を徹底します。

グローバル化の推進

海外での適地生産・適地販売推進やグローバル人材の育成を強化し、次の成長に備えます。

また、キャッシュ・フロー経営により、財務体質の強化を図ることを当社グループの課題としております。

環境保全への取り組みにつきましては、循環型社会への移行をにらみ、当社グループにおける環境保全活動の定着を図るとともに、環境負荷低減に繋がる環境配慮商品の研究開発を進め、販売の拡大を図ることを課題としております。

当社グループは今後も引き続き、グループを挙げてコンプライアンス活動を徹底するとともに、内部統制を厳正に運用し、経営の透明性を高めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書提出日（平成21年6月29日）現在において、当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力をする所存です。

市場環境変動のリスク

世界的な景気悪化により当社グループ製品への需要が低迷している状況の中、当社グループでは、売上の確保に努め、また固定費などの経費削減や生産性向上による原価低減に努めてまいりますが、さらなる景気の後退による需要減少などにより、経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

災害等のリスク

当社グループは国内外自動車メーカーにタイミングチェーン、テンション等のエンジン用部品を供給しておりますが、主力生産拠点である当社埼玉工場において万が一、天災、人災等が発生した場合、自動車メーカーに安定した製品の供給ができなくなる可能性があります。

このリスクに対処するために、工場の耐震補強を実施するとともに、海外の複数生産拠点から供給するなどの対策を引き続き講じてまいります。

海外での事業活動におけるリスク

当社グループは、為替リスク低減やコスト競争力強化のため、グローバルに部品の調達や当社製品の販売等を拡大しております。しかし、新型インフルエンザの流行、テロ、戦争、その他の政治的、経済的な要因により経済の一時的混乱や停滞が発生する可能性があります。このような場合には、当社グループ製品の生産の遅れ、部品調達や工場操業が困難になるなどの問題が発生し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

価格競争のリスク

当社グループは受注競争が激しいマテハン事業等において、低採算での受注を余儀なくされ、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動のリスク

当社グループはグローバル展開を積極的に行う中で、輸出代金の決済については、受注時、売上計上時等に分散して為替予約を行うことにより、為替変動の影響を最小限に抑える努力をしておりますが、短期的急激な通貨変動により、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(注1) 株式会社 椿本チエイン	株式会社 二元精工	大韓民国	油圧式オート テンシヨナ	1 製造権又は販売 権の許与 2 技術情報の提供	平成6年5月12日より15年間 (ただし、期間満了の1年前ま でに当事者の一方が解約通知 しない限り5年間自動延長) (注3)
(注2) 株式会社 椿本チエイン および TSUBAKIMOTO EUROPE B.V.	イヴィス モー ターシステム社	ドイツ	サイレント チェーン	生産ノウハウの供与	平成13年8月2日から15年間 (ただし、期間満了の6ヶ月前 までに当事者の一方が解約通 知しない限り1年間自動延 長)

(注) 1 契約時に技術情報の開示料を受取っております。

2 (株)椿本チエインおよびTSUBAKIMOTO EUROPE B.V.以外への販売については、売上高の一定率をロイヤルティとして受取ることとなっております。

3 当該契約については、平成21年5月12日より5年間自動延長しております。

(2) 合併関係

相手先	内容	出資割合(%)	合併会社名	設立年月日
エマソン・エレク トリック社 (アメリカ合衆国)	動力伝動装置の 製造・販売	当社 エマソン・ エレクトリック社 70.6 29.4	株式会社ツバキエマソン (資本金460百万円)	昭和59年10月1日
コナージクス ・インター ナショナル社 (アメリカ合衆国)	輸送機装置の製 造・販売	当社 コナージクス・イン ターナショナル社 50.0 50.0	椿本メイフラン株式会社 (資本金90百万円)	昭和48年11月16日
天津開発区伝動開 発中心 (中華人民共和国)	ウォーム減速機 および関連部品 の製造販売	(株)ツバキエマソン 天津開発区伝動開発 中心 59.4 40.6	天津華盛昌齒輪有限公司 (資本金87,496千人民元)	(注) 合併契約期間 平成2年6月5日 から50年間
中天仕名科技集団 有限公司 (中華人民共和国) 和光交易(株) (東京都中央区)	輸送機装置の製 造・販売	(株)椿本バルクシステ ム 中天仕名科技集団有 限公司 和光交易(株) 47.0 50.0 3.0	天津椿本輸送機械有限公 司 (資本金8,314千人民元)	合併契約期間 平成7年8月28日 から30年間

(注) (株)ツバキエマソンの資本参加年月日は平成11年6月9日であります。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用関連会社）は、「パワートランスミッションとマテリアルハンドリングの技術力を駆使して、世界の顧客にベスト・バリューを提供します」をミッションに掲げ、積極的な研究開発活動を行っております。

現在、研究開発は、当社の開発・技術センターと各事業部の技術部門・生産技術部門、および各関係会社の設計・開発部門により推進されており、研究開発スタッフは、グループ全体で約310名にのぼり、これは総従業員数の約6%に当たっております。

また、京都大学、慶応義塾大学、横浜国立大学等外部機関とも密接な協力関係を保ち、これにより先進技術の研究開発を効果的に進めております。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究主要課題、研究成果および研究開発費は次のとおりであります。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は3,847百万円となっております。

[パワトラ事業部門]

チェーン事業における伝動用チェーン、搬送用チェーン、ケーブルベヤにつきましては、新材料、表面処理や加工技術の研究、開発および商品の開発を行っております。当連結会計年度における主な成果としましては、RSローラチェーンG7-EX、BSローラチェーンWinner、耐摩耗バケットエレベータ用コンベヤチェーン、新水処理用ノッチチェーン、プラケーブルTKP/TKC0910の開発、TKR形ケーブルベヤ品種拡大等であります。当事業にかかる研究開発費は700百万円であります。

自動車部品事業における自動車エンジンのタイミングドライブ用チェーンシステム、四輪駆動トランスファーケース用サイレントチェーンシステムおよび一般用歯付きベルト伝動につきましては、材料・表面処理・加工技術・評価/解析技術・新機構部品の研究および商品の開発を行っております。当連結会計年度における主な成果としましては、タイミングチェーンおよび四輪駆動トランスファーケース用低騒音サイレントチェーンの開発、小ピッチ高強度ローラチェーンの開発、新機構・新材料を採用したチェーンテンションの開発、表面処理の性能・品質を向上させる研究、塑性加工高精度化の研究、ドライブシステムや個々の機器の挙動を正確に予測する評価・解析技術の磨き上げ等であります。当事業にかかる研究開発費は1,771百万円であります。

精機事業におきましては、変減速機、電動シリンダ、クラッチ、保護機器、軸連結/締結具について各コア技術の継続強化を通じ、業界別・用途別オンリーワン商品を目指し、機種拡大、高速化、精密化、長寿命化、省エネ・静音・軽量を中心とするエコ化、メカトロ化、海外規格適格化、環境負荷低減に対応する技術と商品の開発等を行っております。当連結会計年度における主な成果としましては、ブラシレスモータ付用途別減速機、サーボ対応小形エコパワーシリンダ、エコパワーシリンダ防水仕様、LPTアダプタタイプ、リフトマスタ、サーボ対応カップリング、海外対応クラッチ等の開発であります。当事業にかかる研究開発費は233百万円であります。

[マテハン事業部門]

物流システム・生産プロセス・情報プロセスにつきましては、物流コスト削減、小口化に対応する商品開発および基盤技術開発を行っております。当連結会計年度における主な成果としましては、自動車塗装工場向けボディ搬送システムおよび搬送技術、新聞業界向け巻取紙搬送システム及び制御技術、物流業界向け仕分けシステム用搬送技術等の開発であります。当事業にかかる研究開発費は1,140百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、収益・費用または資産・負債の状況に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りは、過去の実績やその時点で入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用している重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。見積りの判断に重要な影響を及ぼす会計方針として以下のものがあると考えております。

また、以下の記載事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

収益の認識

当社グループの売上高は、通常、顧客からの注文書等に基づき、顧客に対して製品が出荷された時点またはサービスが提供された時点で計上します。請負工事物件については、工事完成すなわち引渡し可能な状態をもって売上計上をすることを原則としておりますが、一部海外子会社におきましては、工期3ヶ月超または請負金額約300万円以上の物件は工事進行基準を採用しております。

貸倒引当金

当社グループは債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。将来、顧客の財務状態が悪化しその支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

投資の減損

当社グループは取引先との関係強化および投資採算性を考慮し、顧客・仕入先・金融機関等の株式を保有しており、これらの投資価値の下落が一時的でないとは判断した場合、投資の減損を認識しております。具体的には、上場会社など時価のあるものは、期末日現在の時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合、または過去2年間にわたり30%以上50%未満下落した状態が継続している場合など、当社の定めた基準に基づき、投資価値の下落が一時的でないとは判断される場合、評価損を計上します。非上場会社など時価のないものは、原則、入手可能な直近決算日の1株当たり純資産額に所有株式数を乗じた金額が、取得原価に比べて50%以上低下した場合に減損を認識しております。そのため、将来の市況悪化または投資先の業績不振などにより評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、回収可能性が低いと判断したものについては評価性引当額を計上して繰延税金資産を減額しております。回収可能性の判断に際しては、事業計画等に基づいて将来の課税所得の十分性を検討しておりますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、繰延税金資産を取崩し、税金費用が計上される可能性があります。

退職給付費用および債務

当社および一部の子会社は、従業員の退職給付費用および債務を割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づく死亡率および年金資産の期待運用収益率などに基づいて合理的に見積っています。これらの前提条件が変化した場合には、実際の結果が見積りと異なる可能性があります。また、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、費用および債務に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態

資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して23,861百万円減少し、178,455百万円となりました。

流動資産は、需要の急激な落ち込みにより売上債権が12,297百万円減少したことや法人税等の支払などにより現金及び預金が6,384百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して15,495百万円減少し、75,037百万円となりました。

固定資産は、保有株式の時価が大幅に下落し投資有価証券が8,741百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して8,365百万円減少し、103,417百万円となりました。

負債

負債は、仕入債務が9,053百万円減少したこと、保有株式に生じた時価評価差額の減少などに伴い繰延税金負債が4,623百万円減少したことおよび減益により未払法人税等が2,486百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して20,817百万円減少し、93,996百万円となりました。

純資産

純資産は、当期純利益6,188百万円の計上および配当金1,674百万円の支払により利益剰余金が4,465百万円増加した一方、保有株式に生じた時価評価差額の減少によりその他有価証券評価差額金が4,524百万円減少したことや為替の変動により為替換算調整勘定が2,746百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して3,044百万円減少の84,458百万円となりました。また、自己資本比率は、3.6ポイント改善し、43.9%となりました。

(3) 経営成績

売上高

当連結会計年度の売上高は141,517百万円（前連結会計年度比15.4%減）となりました。事業の種類別売上高につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

売上原価、販売費および一般管理費

売上原価は、主として売上高の減少により104,184百万円（前連結会計年度比11.3%減）となりました。売上高に対する比率は、売上高の減少に伴い固定費の比率が上昇したことや材料費の高騰により3.3ポイント悪化し73.6%となりました。

販売費および一般管理費は、主として人件費その他経費の削減努力により、28,237百万円（同5.6%減）となりました。

営業利益

営業利益は、主として売上高の減少により9,095百万円（前連結会計年度比54.1%減）となりました。売上高に対する比率は（売上高営業利益率）は前連結会計年度に比べて5.4ポイント低下し6.4%となりました。

営業外収益および営業外費用

営業外収益は、主として為替差益の発生や受取配当金の増加により前連結会計年度に比べ155百万円増加し、1,446百万円となりました。当連結会計年度の主なものは、受取配当金441百万円、受取保険金161百万円、受取賃貸料160百万円であります。営業外費用は、主として為替差損や固定資産除売却損の減少により前連結会計年度に比べ1,831百万円減少し、1,213百万円となりました。当連結会計年度の主なものは、支払利息766百万円、固定資産除売却損185百万円、賃貸収入原価173百万円であります。

経常利益

経常利益は、9,328百万円（前連結会計年度比48.3%減）となりました。売上高に対する比率は（売上高経常利益率）は前連結会計年度に比べて4.2ポイント低下し6.6%となりました。

特別利益および特別損失

特別利益は、固定資産売却益を119百万円計上しました。なお、前連結会計年度の特別利益は、固定資産売却益171百万円、関係会社株式売却益149百万円、退職給付制度改定益113百万円であります。

特別損失は、投資有価証券評価損を827百万円、固定資産除売却損を126百万円、減損損失を52百万円それぞれ計上しました。

当期純利益

売上高の減少や投資有価証券評価損等特別損失の計上等により、税金等調整前当期純利益は8,442百万円（前連結会計年度末比54.3%減）となりましたが、外国子会社配当益金不算入制度が導入されたことに伴い、過年度に計上した繰延税金負債の一部を取り崩したことなどにより、当期純利益は6,188百万円（同40.3%減）となりました。売上高に対する比率（売上高当期純利益率）は1.8ポイント低下し4.4%となりました。1株当たり当期純利益は前連結会計年度の55.70円に対して、33.26円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社および連結子会社)は、当連結会計年度に総額10,041百万円の設備投資を行いました。このうち主なものは、パワトラ事業部門における生産設備の増強、合理化、更新を中心に9,105百万円です。

当連結会計年度の設備投資総額10,041百万円の事業の種類別セグメントの内訳は、次のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	パワトラ 事業部門 (百万円)	マテハン 事業部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	合計 (百万円)
設備投資額	9,105	304	0	9,410	631	10,041

また、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注1)	合計	
京田辺工場 (京都府京田辺市)	パワトラ 事業部門 全社部門	伝動用 チェーン 生産設備 搬送用 チェーン 生産設備 自動車部品 生産設備 研究設備 ほか	7,696	3,502	13,480 (230,100)	888	25,567	820
埼玉工場 (埼玉県飯能市)	パワトラ 事業部門 マテハン 事業部門	自動車部品 生産設備 輸送機装置 生産設備	4,033	7,226	10,026 (179,647)	3,074	24,361	906
京都工場 (京都府長岡京市)	パワトラ 事業部門	伝動装置 生産設備	997	47	4,832 (61,644)	13	5,891	65
兵庫工場 (兵庫県加西市)	パワトラ 事業部門 マテハン 事業部門	伝動装置 生産設備 輸送機装置 生産設備	750	21	1,494 (64,615)	7	2,275	14

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注1)	合計	
(株)ツバキエマソン (京都府長岡京市 ほか)	パワトラ 事業部門	伝動装置 生産設備	1,443	1,843	523 (55,506)	242	4,052	551
(株)椿本カスタムチ エイン (大阪府大東市)	パワトラ 事業部門	搬送用 チェーン 生産設備	1,179	659	183 (9,075)	120	2,142	198
ツバキ山久チエイ ン(株) (東京都港区ほか)	パワトラ 事業部門	伝動装置 生産設備 ほか	211	67	1,297 (17,073)	24	1,600	168
(株)椿本スプロケッ ト(京都府久世郡)	パワトラ 事業部門	伝動装置 生産設備	579	324	474 (23,034)	48	1,426	155

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他 (注1)	合計	
U.S.Tsubaki, Inc. (アメリカ合衆国イリノ イ州ほか) (注2)	パワトラ 事業部門 マテハン 事業部門	伝動用 チェーン 生産設備 輸送機装置 生産設備 ほか	1,145	3,486	148 (307,584)	584	5,365	668
TSUBAKIMOTO EUROPE B.V. (オランダドルドレヒト市 ほか) (注3)	パワトラ 事業部門	販売設備 自動車部品 生産設備	959	142	332 (20,023)	56	1,490	148
TSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE (THAILAND) CO.,LTD. (タイ チョンブリ県)	パワトラ 事業部門	自動車部品 生産設備 ほか	422	536	117 (17,304)	396	1,474	149
天津華盛昌齒輪有限公司 (中華人民共和国 天津市)	パワトラ 事業部門	伝動装置 生産設備 ほか	59	1,152	()	224	1,436	156

(注) 1 その他欄の内訳は工具、器具及び備品および建設仮勘定であります。

2 U.S.Tsubaki, Inc.の子会社であるBallantine, Inc.およびTSUBAKI BRASIL REPRESENTACAO COMERCIAL LTDA.
を含めて表示しております。

3 TSUBAKIMOTO EUROPE B.V.の子会社であるTSUBAKIMOTO U.K.LTD.を含めて表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における新設、合理化および更新にかかる設備投資計画は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	目的	投資予定金額		着手および完了予定年月	
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
パワトラ事業部門	設備の増強、合理化および更新	4,369		平成21年4月	平成22年3月
マテハン事業部門	設備の合理化、更新	192		平成21年4月	平成22年3月
その他部門	設備の更新	5		平成21年4月	平成22年3月
全社	設備の合理化、更新	907		平成21年4月	平成22年3月
計		5,473			

- (注) 1 所要資金5,473百万円は自己資金により賄う予定であります。
2 本計画の完成により、着工時に比べ増加する生産能力は軽微であります。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在における重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	299,000,000
計	299,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	191,406,969	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 (以上市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	191,406,969	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年4月1日(注)		191,406		17,076	18	12,671

(注) ㈱椿本テックを吸収合併したことによる合併差益であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	51	36	244	117	1	10,263	10,713	
所有株式数 (単元)	104	102,116	835	22,485	22,603	1	42,108	190,252	1,154,969
所有株式数 の割合(%)	0.05	53.68	0.44	11.82	11.88	0.00	22.13	100.00	

(注) 自己株式5,363,483株は、「個人その他」に5,363単元および「単元未満株式の状況」に483株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	24,360	12.73
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸1丁目2-3	18,398	9.61
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5-12	12,185	6.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	9,919	5.18
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	8,607	4.50
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	7,722	4.03
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	7,034	3.68
椿本興業株式会社	大阪市北区梅田3丁目3-20	5,194	2.71
椿本チエイン持株共栄会	大阪市北区中之島3丁目3-3	5,075	2.65
タイヨウ ファンド・エル・ピー (常任代理人香港上海銀行東京支店)	1208 ORANGE STREET, WILMINGTON, DELAWARE, USA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	4,514	2.36
計		103,009	53.82

(注) 1 当社は自己株式5,363千株(2.80%)を保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。

2 上記の所有株式数のうちには、信託業務に係る株式数が次のとおり含まれております。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 24,360千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 9,919千株
資産管理サービス信託銀行株式会社 8,607千株

3 日本生命保険相互会社他1社から平成17年8月15日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成17年7月31日現在で、12,608千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、日本生命保険相互会社他1社(連名)の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 日本生命保険相互会社他1社(連名)
住所 大阪市中央区今橋3丁目5-12
所有株式数 12,608千株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合 6.59%

4 株式会社三菱東京UFJ銀行他2社から平成19年10月15日付で提出された大量保有報告書により平成19年10月8日現在で、10,992千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、株式会社三菱東京UFJ銀行他2社(連名)の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 株式会社三菱東京UFJ銀行他2社(連名)
住所 東京都千代田区丸の内2丁目7-1
所有株式数 10,992千株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合 5.74%

5 モルガン・スタンレー証券株式会社他4社から平成21年2月6日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成21年1月30日現在で、13,725千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、モルガン・スタンレー証券株式会社他4社(連名)の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 モルガン・スタンレー証券株式会社他4社(連名)
住所 東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3
所有株式数 13,725千株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合 7.17%

6 太陽生命保険株式会社他 1 社から平成21年 3 月26日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により平成21年 3 月19日現在で、19,308千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、太陽生命保険株式会社他 1 社(連名)の大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	太陽生命保険株式会社他 1 社(連名)
住所	東京都港区海岸 1 丁目 2 - 3
所有株式数	19,308千株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合	10.09%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年 3 月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 5,363,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 184,889,000	184,889	
単元未満株式	普通株式 1,154,969		1 単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	191,406,969		
総株主の議決権		184,889	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式483株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社椿本チエイン	大阪市北区中之島 3 丁目 3 - 3	5,363,000		5,363,000	2.80
計		5,363,000		5,363,000	2.80

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	57,092	24
当期間における取得自己株式	1,475	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求)	23,523	11	920	0
保有自己株式数	5,363,483		5,364,038	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置付け、利益の配分に当たっては、従来から安定配当を基本とする方針を継続してまいりましたが、さらなる株主重視の経営を目指す観点から、安定配当に加えて連結業績等を考慮した配当政策といたしたいと存じます。

具体的には、安定配当として年間1株につき6円の配当を可能な限り継続して実施するとともに、連結の業績、資金の状況、財務の状況等を総合的に勘案した利益配分を実施する所存です。

なお、内部留保資金につきましては、財務体質の強化、将来の事業展開等に充当していく予定であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

また、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当期の期末配当金につきましては、連結業績が減益となりましたが、従来公表のとおり1株当たり4円とさせていただくことにいたしました。これにより年間の配当金は、中間配当（1株当たり4円）と合わせて、1株当たり8円となります。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成20年11月10日 取締役会決議	744	4.0
平成21年6月26日 定時株主総会決議	744	4.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	496	924	916	939	722
最低(円)	335	455	501	495	183

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	423	312	278	295	228	255
最低(円)	222	217	221	223	183	186

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		福永 喬	昭和11年6月24日生	昭和35年3月 平成3年4月 平成3年6月 平成9年6月 平成17年6月 平成20年8月 平成21年6月 当社入社 コンベヤ事業本部機器統括部長 取締役 取締役社長 取締役会長 取締役会長兼社長 取締役会長(現任)	(注)3	92
代表取締役 取締役社長		長 勇	昭和24年1月20日生	昭和46年4月 平成12年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 当社入社 本社部門本部人事部長 執行役員 取締役 常務執行役員 取締役社長(現任)	(注)3	26
取締役兼 専務執行 役員	本社部門本部 長兼MOT推 進担当兼つば きテクノス クール担当兼 技師長兼大阪 支社長	金平 誠	昭和20年2月15日生	昭和43年4月 平成11年4月 平成11年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成21年6月 当社入社 研究開発部長兼京都工場長 取締役(現任) 常務取締役 常務執行役員 専務執行役員(現任) 本社部門本部長兼MOT推進担 兼つばきテクノスクール担当兼技 師長兼大阪支社長(現任)	(注)3	48
取締役兼 専務執行 役員	チェーン・ 精機部門統 括兼同統括 チェーン事 業部長兼株 式会社ツバ キエマソン 代表取締役 社長兼グロ ーバル・ベ スト推進担 当兼京都工 場長兼兵庫 工場長	市川 直	昭和21年7月13日生	昭和44年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年10月 当社入社 チェーン事業部長 取締役(現任) 常務執行役員 専務執行役員(現任) チェーン・精機部門統括兼同統括 チェーン事業部長兼株式会社ツバ キエマソン代表取締役社長兼グ ローバル・ベスト推進担当兼京都 工場長兼兵庫工場長(現任)	(注)3	40
取締役兼 常務執行 役員	自動車部品 事業部長 兼グローバル ・ベスト推 進担当兼 埼玉工場長	藤原 透	昭和25年2月14日生	昭和48年4月 平成13年10月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 当社入社 自動車部品事業部管理部長 取締役(現任) 執行役員 常務執行役員(現任) 自動車部品事業部長兼グローバル ・ベスト推進担当兼埼玉工場長 (現任)	(注)3	21
取締役兼 執行役員	マテハン事 業部長兼 グローバル ・ベスト推 進担当	片岡 揚平	昭和21年11月27日生	昭和44年4月 昭和62年3月 昭和62年4月 平成14年6月 平成20年6月 平成21年6月 当社入社 当社退社 株式会社椿本バルクシステム入社 同社取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任) 当社執行役員(現任) マテハン事業部長兼グローバル・ ベスト推進担当(現任)	(注)3	3
取締役		矢嶋 英敏	昭和10年1月25日生	平成2年6月 平成10年6月 平成15年6月 平成16年6月 株式会社島津製作所取締役 同社取締役社長 同社取締役会長 当社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		竹村 雅弘	昭和27年8月10日生	昭和50年4月 平成18年4月 平成19年6月	当社入社 CSR推進センター内部監査室長 常勤監査役(現任)	(注)4	11
常勤監査役		宮本 治郎	昭和24年8月9日生	昭和48年4月 平成17年6月 平成20年6月	当社入社 経営企画センター長付株式会社ツバキサポートセンター取締役 常勤監査役(現任)	(注)5	23
監査役		徳田 勝	昭和16年10月3日生	昭和42年4月 昭和49年1月 平成7年6月	大阪弁護士会登録 徳田法律事務所開設 監査役(現任)	(注)5	
監査役		渡邊 隆文	昭和22年1月2日生	昭和51年10月 昭和63年4月 平成2年10月 平成16年6月	公認会計士登録 大阪弁護士会登録 ウイン総合法律事務所開設 監査役(現任)	(注)5	
合計							267

- (注) 1 取締役 矢嶋 英敏 は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 徳田 勝、渡邊 隆文は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6 当社では、取締役会の意思決定の充実および迅速化ならびに業務執行・監督機能強化を目的として、執行役員制度を導入しております。

執行役員は15名で、上記取締役兼執行役員4名のほか、下記11名で構成されております。

役名	職名	氏名
専務執行役員	海外事業支援担当兼社長補佐	宮崎 良信
常務執行役員	自動車部品事業部エンジニアリング統括担当兼同事業部グローバルマーケティング部長兼同事業部副事業部長	鈴木 恭
常務執行役員	チェーン・精機部門統括国内営業統括担当兼同統括チェーン事業部営業担当副事業部長兼東京支社長	近藤 正人
常務執行役員 (非常勤)	北米事業推進担当兼U.S.Tsubaki, Inc. 代表取締役社長	北山 佳計
常務執行役員	開発・技術センター長代行兼同センター研究開発部長兼つばきテクノスクール校長	高橋 利夫
常務執行役員	チェーン・精機部門統括チェーン事業部製造担当副事業部長兼同事業部生産管理部長兼同事業部製造部長兼京田辺工場長	三尾 克彦
上席執行役員	自動車部品事業部中西部販売統括兼名古屋支社長	馬場 二郎
執行役員	本社部門本部「環境・社会報告」主幹	椿本 茂也
執行役員	開発・技術センターモジュール・ビジネス部長	酒井 俊光
執行役員	マテハン事業部副事業部長兼同事業部営業・技術統括担当	春名 秀昭
執行役員 (非常勤)	欧州事業推進担当兼 TSUBAKIMOTO EUROPE B.V. 代表取締役社長	牛田 雅也

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「顧客の価値を創造し、社会に貢献する」という経営の基本方針を実現するために、コーポレート・ガバナンスの強化を図ることが経営上のもっとも重要な課題の一つと位置づけております。

当社は、経営環境の急激な変化の中で競争力を高め、遵法性、効率性、透明性のある経営を目指して経営機構を刷新し、取締役会の意思決定および業務執行の監督機能を強化ならびに経営効率の向上を目的として執行役員制度を導入しております。

また、社外取締役、社外監査役の選任を通じて経営の監督機能を強化し、経営の透明性を高め、企業価値の向上に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社およびグループ会社は、ミッションステートメントに企業理念、企業行動指針等について定めており、これを取締役・執行役員・使用人の職務執行が法令・定款に適合するか否かの指標としております。
- ・当社およびグループ会社は、取締役・執行役員・使用人に対して、倫理観、行動規範を明確にした「倫理綱領」を定め、その周知徹底を図っております。また、規定に基づき「倫理委員会」を設置して、研修を通じた倫理意識の向上および倫理綱領違反の再発防止策を検討・実施するとともに、これらの活動を定期的に取り締役に報告しております。さらに、必要に応じて「倫理綱領」違反者に対する処分を決定し、コンプライアンス体制の強化を図っております。
- ・当社および国内グループ会社は、内部通報制度「倫理ヘルプライン（相談窓口）」を設置し、「倫理綱領」に反する行為について当社および国内グループ会社の使用人が社内相談窓口や外部弁護士に相談、通報できる体制を構築しております。
- ・当社およびグループ会社は、「内部統制規定」を定め、当社代表取締役社長のもと、組織的かつ継続的な全員参加活動として、事業遂行における法令および企業倫理遵守ならびにリスクマネジメントを行いながら、決算・財務報告の信頼性を確保するとともに、業務の効率化を図っております。
- ・当社およびグループ会社は、法令・社内規定に基づき文書等の保存および管理を行っております。
また、情報の管理については、情報セキュリティに関する社内規定を整備し、これに準拠して対応しております。
- ・当社およびグループ会社は、「リスクマネジメントシステム基本方針」に基づき、継続的にリスク要因を抽出・把握するとともに、その損失の極小化を図るための委員会を設置して、リスク予防に重点を置いた諸施策を実施し、また、当社およびグループ会社への周知徹底を図っております。
- ・当社では、月1回の定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や当社およびグループ会社の経営に関する重要事項を審議・決定するとともに、取締役は、業務執行の状況を逐次報告・監督しております。
- ・取締役会に次ぐ重要な機関として経営会議を月2回開催し、監査役の出席のもと、規定に基づき当社およびグループ会社の重要事項について、審議・決定しております。
- ・経営の透明性および客観性を高めるため、社外取締役を1名選任しております。
- ・取締役会における経営判断の意思決定および業務執行の監督機能の強化ならびに経営効率の向上を目的として、執行役員制度を導入しております。
- ・当社およびグループ会社は、企業集団として業務の執行が法令および定款に適合することを確保するために、規範、規則を関係会社管理規定類として整備しております。

- ・当社およびグループ会社は、グループ経営を強化するため、当社の経営方針説明会や経営幹部研修会にグループ会社の代表者を出席させるとともに、当社の会長、社長と一堂に会して、数値目標、経営課題を共有する会議を年1回開催し、併せてそのフォロー会も実施しております。
- ・取締役・執行役員は、監査役に対して法定の事項に加え、当社およびグループ会社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況等、必要に応じて報告しております。また使用人は、その職務の執行に関する事項について監査役への求めがある場合、速やかに報告することとしております。
- ・当社およびグループ会社は、「倫理綱領」に基づき、反社会的勢力からの不当な要求は断固として排除し、そのための体制として以下のとおり整備しております。
 - 1 当社およびグループ会社は、当社の内部統制担当取締役を不当要求防止の総責任者とし、各社の総務責任者がその対応にあっております。
 - 2 当社およびグループ会社は、警察、顧問弁護士などの外部の専門機関および近隣の企業などとの情報交換を通じ、反社会的勢力に関する情報の収集を日常的に行うほか、上記の各関係機関などとの連携強化および関係の緊密化を図っております。
 - 3 当社およびグループ会社は、倫理研修などを適宜実施し、反社会的勢力排除に向けた教育活動を行っております。また、定期的に「企業倫理強化月間」などの啓蒙活動を実施し、取締役・執行役員・使用人の意識の向上を図っております。

会社と社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

- ・該当事項はありません。

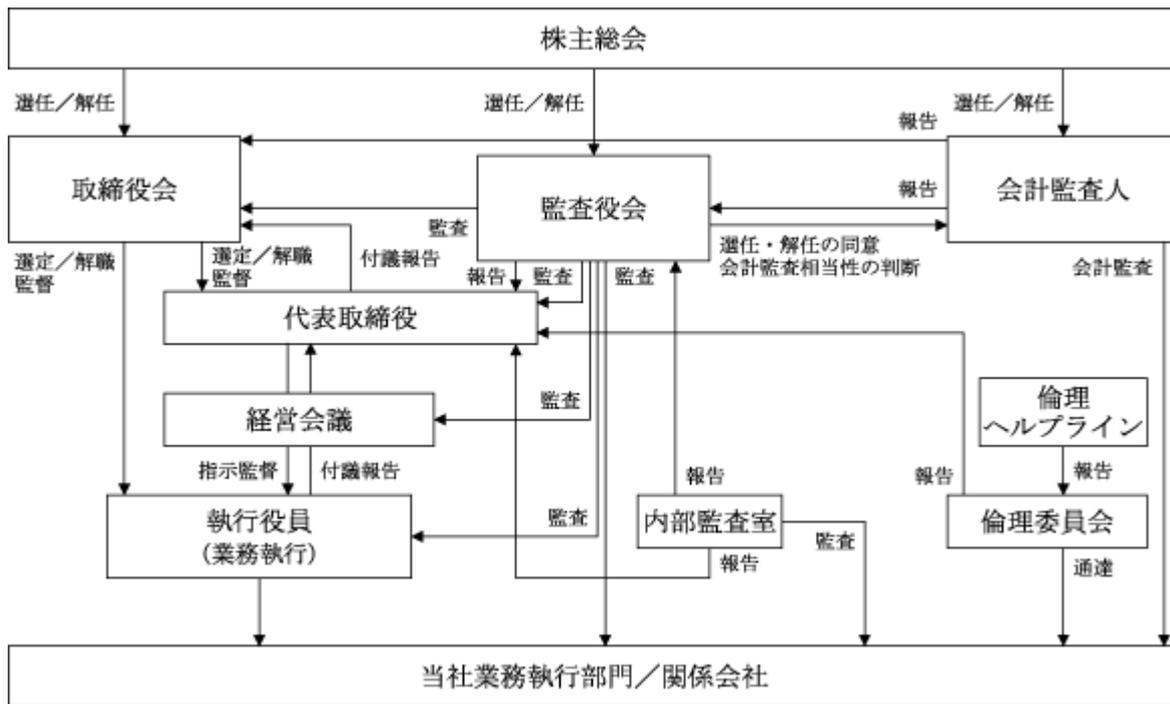
内部監査および監査役監査、会計監査の状況

- ・当社の内部監査室は、監査役および会計監査人と適宜協議し、監査の効率的な実施に努め、当社およびグループ会社に対して内部統制、リスク管理体制の遵守、整備状況を監査するとともに、新たな課題に対して具体的な解決策を提示し、その後の改善状況を定期的に確認しております。
- ・監査役は、必要に応じて内部監査室に対し業務の指示を行っております。また、その独立性を確保するために、内部監査室の使用人の人事考課、人事異動等については監査役の意見を聞くものとしております。
- ・社外監査役のうち1名は、弁護士または公認会計士の資格を有する人材を招聘することとしております。
- ・会計監査人には、新日本有限責任監査法人を選任、監査契約を締結し、その厳正な監査を受けております。平成21年3月期における業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数および監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

公認会計士の氏名等	継続監査年数	監査業務に係る補助者の構成	
指定有限責任社員 業務執行社員 田原 信之	3年	公認会計士	6名
指定有限責任社員 業務執行社員 平井 啓仁	2年	会計士補	1名
		その他	12名

- ・監査役および会計監査人は年間予定、業務報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じて随時情報の交換を行うことで、効率的な監査体制を構築し、緊密な連携をとっております。

コーポレート・ガバナンス体制



役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬： 取締役を支払った報酬	342百万円
（うち社外取締役を支払った報酬）	（8百万円）
監査役を支払った報酬	61百万円
（うち社外監査役を支払った報酬）	（15百万円）
計	403百万円

（注） 上記役員報酬には、役員退職慰労引当金の当期増加分および役員退職慰労金が含まれております。

その他

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

・ 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

・ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			52	0
連結子会社				
計			52	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払った非監査業務の内容は、「財務報告に係る内部統制構築等の助言業務」であります。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定方針は定めておりませんが、監査対象範囲、監査日数、監査人員等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表、および前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表、および当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,467	10,083
受取手形及び売掛金	42,901	30,604
有価証券	1,532	1,430
たな卸資産	25,218	-
商品及び製品	-	12,548
仕掛品	-	10,543
原材料及び貯蔵品	-	4,932
繰延税金資産	2,859	2,582
その他	1,939	2,794
貸倒引当金	385	480
流動資産合計	90,533	75,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,264	47,061
減価償却累計額	24,498	25,577
建物及び構築物（純額）	21,766	21,483
機械装置及び運搬具	69,468	71,419
減価償却累計額	49,634	51,174
機械装置及び運搬具（純額）	19,833	20,245
工具、器具及び備品	15,930	16,388
減価償却累計額	13,722	14,373
工具、器具及び備品（純額）	2,208	2,014
土地	36,653	36,399
建設仮勘定	2,951	4,025
有形固定資産合計	83,412	84,168
無形固定資産	1,949	1,722
投資その他の資産		
投資有価証券	20,470	11,728
長期貸付金	103	84
繰延税金資産	1,558	1,509
その他	4,464	4,398
貸倒引当金	175	195
投資その他の資産合計	26,421	17,526
固定資産合計	111,783	103,417
資産合計	202,316	178,455

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,757	17,703
短期借入金	1 8,221	1 8,877
1年内返済予定の長期借入金	1 2,410	1 8,511
1年内償還予定の社債	1 50	1 30
リース債務	-	30
未払法人税等	3,182	695
未払消費税等	201	195
繰延税金負債	-	0
賞与引当金	2,704	2,371
その他	10,431	8,796
流動負債合計	53,958	47,213
固定負債		
社債	1 7,040	1 7,010
長期借入金	1 21,593	1 13,170
リース債務	-	109
長期未払金	3,062	2,358
繰延税金負債	10,997	6,373
再評価に係る繰延税金負債	5 6,773	5 6,748
退職給付引当金	10,167	10,059
役員退職慰労引当金	534	263
その他	686	688
固定負債合計	60,855	46,782
負債合計	114,813	93,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,076	17,076
資本剰余金	12,657	12,654
利益剰余金	60,317	64,782
自己株式	2,528	2,541
株主資本合計	87,523	91,972
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,339	2,815
繰延ヘッジ損益	268	55
土地再評価差額金	5 12,047	5 12,084
為替換算調整勘定	1,479	4,225
評価・換算差額等合計	5,918	13,550
少数株主持分	5,897	6,036
純資産合計	87,502	84,458
負債純資産合計	202,316	178,455

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	167,202	141,517
売上原価	2 117,492	1, 3 104,184
売上総利益	49,710	37,332
販売費及び一般管理費	1, 2 29,904	2, 3 28,237
営業利益	19,805	9,095
営業外収益		
受取利息	124	116
受取配当金	393	441
持分法による投資利益	89	66
受取賃貸料	159	160
受取保険金	180	161
その他	343	500
営業外収益合計	1,291	1,446
営業外費用		
支払利息	963	766
固定資産除売却損	460	185
賃貸収入原価	175	173
為替差損	1,232	-
その他	213	87
営業外費用合計	3,045	1,213
経常利益	18,051	9,328
特別利益		
固定資産売却益	3 171	4 119
関係会社株式売却益	149	-
退職給付制度改定益	113	-
特別利益合計	434	119
特別損失		
固定資産除売却損	-	5 126
減損損失	-	6 52
投資有価証券評価損	-	827
特別損失合計	-	1,006
税金等調整前当期純利益	18,485	8,442
法人税、住民税及び事業税	6,095	2,473
法人税等調整額	1,024	930
法人税等合計	7,120	1,542
少数株主利益	993	711
当期純利益	10,371	6,188

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,076	17,076
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,076	17,076
資本剰余金		
前期末残高	12,656	12,657
当期変動額		
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	0	3
当期末残高	12,657	12,654
利益剰余金		
前期末残高	51,279	60,317
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	84
当期変動額		
剰余金の配当	1,308	1,674
当期純利益	10,371	6,188
連結範囲の変動	24	-
土地再評価差額金の取崩	-	36
当期変動額合計	9,038	4,550
当期末残高	60,317	64,782
自己株式		
前期末残高	1,451	2,528
当期変動額		
自己株式の取得	1,079	24
自己株式の処分	2	11
当期変動額合計	1,076	12
当期末残高	2,528	2,541
株主資本合計		
前期末残高	79,561	87,523
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	84
当期変動額		
剰余金の配当	1,308	1,674
当期純利益	10,371	6,188
自己株式の取得	1,079	24
自己株式の処分	3	8
連結範囲の変動	24	-
土地再評価差額金の取崩	-	36
当期変動額合計	7,962	4,534
当期末残高	87,523	91,972

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,472	7,339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,132	4,524
当期変動額合計	6,132	4,524
当期末残高	7,339	2,815
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	99	268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	367	324
当期変動額合計	367	324
当期末残高	268	55
土地再評価差額金		
前期末残高	12,047	12,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	36
当期変動額合計	-	36
当期末残高	12,047	12,084
為替換算調整勘定		
前期末残高	146	1,479
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,626	2,746
当期変動額合計	1,626	2,746
当期末残高	1,479	4,225
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,472	5,918
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,391	7,632
当期変動額合計	7,391	7,632
当期末残高	5,918	13,550
少数株主持分		
前期末残高	5,134	5,897
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	763	138
当期変動額合計	763	138
当期末残高	5,897	6,036

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	86,168	87,502
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	84
当期変動額		
剰余金の配当	1,308	1,674
当期純利益	10,371	6,188
自己株式の取得	1,079	24
自己株式の処分	3	8
連結範囲の変動	24	-
土地再評価差額金の取崩	-	36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,627	7,493
当期変動額合計	1,334	2,959
当期末残高	87,502	84,458

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,485	8,442
減価償却費	7,301	7,344
減損損失	-	52
固定資産除売却損益（は益）	262	129
関係会社株式売却損益（は益）	149	-
投資有価証券評価損益（は益）	-	827
投資有価証券売却損益（は益）	1	0
貸倒引当金の増減額（は減少）	142	127
退職給付引当金の増減額（は減少）	46	341
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額（は減少）	903	801
売上債権の増減額（は増加）	5,185	11,529
たな卸資産の増減額（は増加）	1,398	4,270
仕入債務の増減額（は減少）	2,469	8,159
その他	1,629	1,337
小計	28,131	13,541
利息及び配当金の受取額	525	558
利息の支払額	975	748
法人税等の支払額	6,809	6,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,873	7,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	49
定期預金の払戻による収入	270	61
投資有価証券の取得による支出	1,174	13
投資有価証券の売却による収入	4	1
関係会社株式の取得による支出	5	-
関係会社株式の売却による収入	173	-
関係会社出資金の払込による支出	-	280
出資金の売却による収入	45	-
長期貸付けによる支出	62	50
長期貸付金の回収による収入	56	73
固定資産の取得による支出	11,342	9,702
固定資産の売却による収入	553	236
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,481	9,723
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	28	1,001
長期借入れによる収入	500	150
長期借入金の返済による支出	2,995	2,420
社債の償還による支出	160	50
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	19
割賦債務の返済による支出	348	337
配当金の支払額	1,308	1,674
少数株主への配当金の支払額	221	173
自己株式の取得による支出	1,079	24
自己株式の売却による収入	3	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,582	3,540

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	766	474
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,042	6,474
現金及び現金同等物の期首残高	14,618	17,744
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	83	-
現金及び現金同等物の期末残高	17,744	11,269

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 24社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、TSUBAKI BRASIL REPRESENTACAO COMERCIAL LTDA.については当連結会計年度において新たに設立したこと、椿本汽車発動機(上海)有限公司については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結子会社としております。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であったTSUBAKI CONVEYOR OF AMERICA, INC.については清算が終了したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な会社名 椿本鏈条貿易(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用する関連会社 2社 会社名 韓国コンベヤ工業(株) 天津椿本輸送機械有限公司 持分法を適用しない非連結子会社 主要な会社名 椿本鏈条貿易(上海)有限公司 持分法を適用しない関連会社 主要な会社名 新興製機(株) (持分法の適用を除外した理由) 持分法非適用の非連結子会社および関連会社は当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用を除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 24社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な会社名 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用する関連会社 2社 会社名 同左 持分法を適用しない非連結子会社 主要な会社名 同左 持分法を適用しない関連会社 同左 (持分法の適用を除外した理由) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>								
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>12月31日 TSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE (THAILAND)CO.,LTD * 1 椿本汽車発動機(上海)有限公司 * 1 天津華盛昌齒輪有限公司 * 1 TSUBAKI BRASIL REPRESENTACAO COMERCIAL LTDA.* 2 1月31日 TSUBAKIMOTO (THAILAND) CO., LTD. * 1</p> <p>* 1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>* 2 連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの……移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 主として、先入先出法、個別法および移動平均法に基づく原価法により評価しておりますが、一部の海外連結子会社では低価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によるおります。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～13年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～13年	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……同左 時価のないもの……同左 デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として、先入先出法、個別法および移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しておりますが、一部の海外連結子会社では低価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 主として定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によるおります。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～13年</td> </tr> </table> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の有形固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～13年
建物及び構築物	3～50年								
機械装置及び運搬具	4～13年								
建物及び構築物	3～50年								
機械装置及び運搬具	4～13年								

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生連結会計年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、本総会終結時までの在任期間に応じた役員退職慰労金を打ち切り支給することが決議されました。 これに伴い、当連結会計年度末の役員退職慰労金の未払額274百万円については、固定負債の長期未払金として計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ取引および為替予約取引 ヘッジ対象.....変動金利の借入金利および外貨建取引</p> <p>ヘッジ方針 為替変動および金利変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動または、キャッシュ・フロー変動の累計を比較することにより、有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約および特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 長期請負工事の収益計上基準 長期請負工事を伴う受注物件の収益計上は工事完成基準によっておりますが、一部海外連結子会社のマテハン事業部門においては、工事進行基準によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 長期請負工事の収益計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。なお、金額が少額のものについては、発生連結会計年度に全額償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は222百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ227百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(たな卸資産の評価基準の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ427百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において「その他の営業外費用」として表示しておりました「固定資産除売却損」については、重要性が増加したため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「固定資産除売却損」は141百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣布令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ11,582百万円、9,355百万円、4,280百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は323百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ334百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(退職給付引当金)</p> <p>海外連結子会社のうち1社は、確定給付制度の一部について、確定拠出型制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(平成14年1月31日企業会計基準委員会適用指針第1号)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(平成14年3月29日実務対応報告第2号)を適用しております。</p> <p>当連結会計年度における損益等に与えた影響額については(退職給付関係)に記載しております。</p>	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、資産の利用状況等を勘案した結果、当連結会計年度から、機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ425百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
1 担保資産及び担保付債務			1 担保資産及び担保付債務		
担保資産	百万円	百万円	担保資産	百万円	百万円
現金及び預金	40	()	現金及び預金	20	()
建物及び構築物	14,582	(14,470)	建物及び構築物	14,786	(14,682)
機械装置及び運搬具	9,657	(9,657)	機械装置及び運搬具	10,728	(10,728)
工具、器具及び備品	938	(938)	工具、器具及び備品	826	(826)
土地	30,393	(29,095)	土地	30,393	(29,095)
建設仮勘定	5	(5)	建設仮勘定	75	(75)
無形固定資産	1	(1)	無形固定資産	1	(1)
投資有価証券	82	()	投資有価証券	53	()
合計	55,701	(54,168)	合計	56,885	(55,410)
担保付債務	百万円	百万円	担保付債務	百万円	百万円
短期借入金	198	()	短期借入金	158	()
一年内返済予定の長期借入金	2,307	(2,175)	一年内返済予定の長期借入金	4,626	(4,500)
金			金		
一年内償還予定の社債	50	()	一年内償還予定の社債	30	()
社債	40	()	社債	10	()
長期借入金	4,639	(4,500)	長期借入金	153	()
合計	7,235	(6,675)	合計	4,977	(4,500)
上記のうち()内書は、工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。			上記のうち()内書は、工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。		
2 非連結子会社及び関連会社項目			2 非連結子会社及び関連会社項目		
非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。			非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。		
投資その他の資産			投資その他の資産		
投資有価証券(株式)	799	百万円	投資有価証券(株式)	571	百万円
その他(出資金)	561		その他(出資金)	644	
3 保証債務			3 保証債務		
関係会社の借入金および、従業員の住宅借入金に対する債務の保証額は、次のとおりであります。			関係会社の借入金および、従業員の住宅借入金に対する債務の保証額は、次のとおりであります。		
(1) 関係会社			(1) 関係会社		
椿艾黙生機械(上海)有限公司	57	百万円	椿艾黙生機械(上海)有限公司	46	百万円
			椿本美芙蘭輸送機械(上海)有限公司	22	
			合計	69	
(2) 従業員(68名)	259	百万円	(2) 従業員(64名)	213	百万円
4 受取手形割引高	173	百万円	4 受取手形割引高	94	百万円

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>5 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価および第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算定する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 9,500百万円</p>	<p>5 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価および第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算定する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 9,000百万円</p>												
<p>6 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。 当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="191 1019 734 1120"> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td>15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>13,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメントの総額	15,000百万円	借入実行残高	2,000百万円	差引額	13,000百万円	<p>6 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。 当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="821 1019 1364 1120"> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td>15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>13,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメントの総額	15,000百万円	借入実行残高	2,000百万円	差引額	13,000百万円
コミットメントの総額	15,000百万円												
借入実行残高	2,000百万円												
差引額	13,000百万円												
コミットメントの総額	15,000百万円												
借入実行残高	2,000百万円												
差引額	13,000百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">10,247百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">4,333</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">753</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">937</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">674</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">3,681百万円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171</td> </tr> </table>	給料及び手当	10,247百万円	荷造運送費	4,333	賞与引当金繰入額	753	減価償却費	937	退職給付費用	674	役員退職慰労引当金繰入額	99	建物及び構築物	148百万円	土地	22	合計	171	<p>1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">427百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">9,511百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">3,789</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">658</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">906</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">535</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">3,847百万円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126</td> </tr> </table> <p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産の概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">用途</td> <td>稼働休止資産</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>大阪府門真市</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>当該資産は従業員の研修目的で利用しておりましたが、当連結会計年度において利用を停止し、遊休状態となったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(52百万円)として特別損失に計上したものであります。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法等</p> <p>当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産業者による価格調査に基づき評価しております。</p>	給料及び手当	9,511百万円	荷造運送費	3,789	賞与引当金繰入額	658	減価償却費	906	退職給付費用	535	役員退職慰労引当金繰入額	83	貸倒引当金繰入額	134	建物及び構築物	75百万円	土地	44	合計	119	建物及び構築物	123百万円	その他	2	合計	126	用途	稼働休止資産	場所	大阪府門真市	種類	土地	土地	52百万円
給料及び手当	10,247百万円																																																				
荷造運送費	4,333																																																				
賞与引当金繰入額	753																																																				
減価償却費	937																																																				
退職給付費用	674																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	99																																																				
建物及び構築物	148百万円																																																				
土地	22																																																				
合計	171																																																				
給料及び手当	9,511百万円																																																				
荷造運送費	3,789																																																				
賞与引当金繰入額	658																																																				
減価償却費	906																																																				
退職給付費用	535																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	83																																																				
貸倒引当金繰入額	134																																																				
建物及び構築物	75百万円																																																				
土地	44																																																				
合計	119																																																				
建物及び構築物	123百万円																																																				
その他	2																																																				
合計	126																																																				
用途	稼働休止資産																																																				
場所	大阪府門真市																																																				
種類	土地																																																				
土地	52百万円																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	191,406			191,406

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,914	1,420	5	5,329

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,361千株

単元未満株式の買取請求による増加 59千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 5千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	749	4.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	558	3.0	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	930	5.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	191,406			191,406

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,329	57	23	5,363

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 57千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 23千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月27日 定時株主総会	普通株式	930	5.0	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	744	4.0	平成20年 9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	744	4.0	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 16,467百万円	現金及び預金勘定 10,083百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 255	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 244
有価証券に含まれる現金同等物 1,532	有価証券に含まれる現金同等物 1,430
現金及び現金同等物 17,744	現金及び現金同等物 11,269

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
有形固定資産					有形固定資産				
機械装置及び 運搬具	318	151		166	機械装置及び 運搬具	275	162		112
工具、器具及び 備品	748	356		392	工具、器具及び 備品	586	325		261
無形固定資産	433	239		193	無形固定資産	253	129		124
計	1,500	747		752	計	1,115	616		498
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
1年以内					1年以内				
255百万円					200百万円				
1年超					1年超				
497					298				
計					計				
752					498				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
311百万円					255百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
311					255				
減損損失					減損損失				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141</td> </tr> </table>	1年以内	72百万円	1年超	69	計	141	<p>2 ファイナンス・リース取引 所有権移転ファイナンス・リース取引 有形固定資産</p> <p>(1)リース資産の内容 パワトラ事業における車両（機械装置及び運搬具）であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 自己所有の有形固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 有形固定資産</p> <p>(1)リース資産の内容 主として、パワトラ事業における通信機器（工具、器具及び備品）であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>3 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260</td> </tr> </table>	1年以内	102百万円	1年超	157	計	260
1年以内	72百万円												
1年超	69												
計	141												
1年以内	102百万円												
1年超	157												
計	260												

[次へ](#)

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1) 株式	6,672	19,034	12,361	5,297	9,874	4,577
(2) 債券						
(3) その他	29	31	2			
小計	6,701	19,065	12,364	5,297	9,874	4,577
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1) 株式	382	209	173	942	865	76
(2) 債券						
(3) その他	19	18	1	49	43	5
小計	402	228	174	991	908	82
合計	7,103	19,294	12,190	6,289	10,783	4,494

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて827百万円減損処理を行っております。
なお、当該有価証券の減損については、期末日現在の時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合、または過去2年間にわたり30%以上50%未満下落した状態が継続している場合など、当社の定めた基準に基づき行っております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(百万円)	4	1
売却益の合計額(百万円)	1	0
売却損の合計額(百万円)		

3 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
マナー・マネジメント・ファンド	1,006	1,010
非上場外国債券	525	419
非上場株式	376	374

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利息等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ取引および為替予約取引 ヘッジ対象.....変動金利の借入金利息および外貨建取引</p> <p>ヘッジ方針 為替変動及び金利変動リスクを回避するために、ヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動または、キャッシュ・フロー変動の累計を比較することにより、有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約および特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。また、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内大手の銀行に限定しておりますので、契約の不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引は、確定した額の範囲内で各事業部門が予約額を決定し、財務担当部署が実行および管理を行っております。また、金利スワップ取引は、借入契約の一環として財務担当部署が実行および管理を行っております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当事項はありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)				当連結会計年度末 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引 売建								
	米ドル	3,667		3,397	269	1,911		1,800	111
	ユーロ	666		694	27	628		578	49
	カナダドル	205		198	6	151		120	31
	オーストラリアドル	113		108	4	93		103	10
	買建								
	日本円	479		484	5	217		209	7
	米ドル カナダドル					6 7		6 7	0 0
金利	スワップ取引 支払変動・ 受取固定	150	150	4	4	150	150	3	3
合計					253				169

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定拠出年金制度および前払退職金制度を設けております。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 海外連結子会社の一部においても、確定給付型の制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">13,214百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,756百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">11,458百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,297百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">10,160百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">10,167百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 海外連結子会社1社において、確定給付制度の一部について、確定拠出型制度へ移行したことによる影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付債務の減少</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度改定に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> </table> <p>なお、「退職給付制度改定益」として、特別利益に113百万円を計上しております。</p> <p>4 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">741百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">511百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">1,775百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付制度改定に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,662百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。</p>	イ 退職給付債務	13,214百万円	ロ 年金資産	1,756百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	11,458百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	1,297百万円	ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	10,160百万円	ヘ 前払年金費用	6百万円	ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	10,167百万円	退職給付債務の減少	113百万円	年金資産の減少	百万円	退職給付制度改定に伴う損益	113百万円	イ 勤務費用	741百万円	ロ 利息費用	233百万円	ハ 期待運用収益	55百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	228百万円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	117百万円	ヘ 確定拠出年金への掛金支払額	511百万円	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,775百万円	チ 退職給付制度改定に伴う損益	113百万円	計	1,662百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">13,065百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,190百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">11,874百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,814百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">10,059百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">10,059百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">716百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">510百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,629百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。</p>	イ 退職給付債務	13,065百万円	ロ 年金資産	1,190百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	11,874百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	1,814百万円	ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	10,059百万円	ヘ 退職給付引当金	10,059百万円	イ 勤務費用	716百万円	ロ 利息費用	224百万円	ハ 期待運用収益	32百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	209百万円	ホ 確定拠出年金への掛金支払額	510百万円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,629百万円
イ 退職給付債務	13,214百万円																																																														
ロ 年金資産	1,756百万円																																																														
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	11,458百万円																																																														
ニ 未認識数理計算上の差異	1,297百万円																																																														
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	10,160百万円																																																														
ヘ 前払年金費用	6百万円																																																														
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	10,167百万円																																																														
退職給付債務の減少	113百万円																																																														
年金資産の減少	百万円																																																														
退職給付制度改定に伴う損益	113百万円																																																														
イ 勤務費用	741百万円																																																														
ロ 利息費用	233百万円																																																														
ハ 期待運用収益	55百万円																																																														
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	228百万円																																																														
ホ 過去勤務債務の費用処理額	117百万円																																																														
ヘ 確定拠出年金への掛金支払額	511百万円																																																														
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,775百万円																																																														
チ 退職給付制度改定に伴う損益	113百万円																																																														
計	1,662百万円																																																														
イ 退職給付債務	13,065百万円																																																														
ロ 年金資産	1,190百万円																																																														
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	11,874百万円																																																														
ニ 未認識数理計算上の差異	1,814百万円																																																														
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	10,059百万円																																																														
ヘ 退職給付引当金	10,059百万円																																																														
イ 勤務費用	716百万円																																																														
ロ 利息費用	224百万円																																																														
ハ 期待運用収益	32百万円																																																														
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	209百万円																																																														
ホ 確定拠出年金への掛金支払額	510百万円																																																														
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,629百万円																																																														

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>5 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 主として2.0%</p> <p>ハ 期待運用収益率 主として2.5%</p> <p>ニ 数理計算上の差異の処理年数 主として10年</p> <p>ホ 過去勤務債務の処理年数 1年</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 主として2.0%</p> <p>ハ 期待運用収益率 主として2.5%</p> <p>ニ 数理計算上の差異の処理年数 主として10年</p> <p>ホ 過去勤務債務の処理年数 1年</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,010百万円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金移行に伴う未払金</td><td style="text-align: right;">1,192百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,111百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金に係る社会保険料</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現損益</td><td style="text-align: right;">578百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">222百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,466百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,731百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">665百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">8,066百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">5,376百万円</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">2,347百万円</td></tr> <tr><td>資本連結のための評価益計上額</td><td style="text-align: right;">756百万円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,823百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,341百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">14,646百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">6,579百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	4,010百万円	確定拠出年金移行に伴う未払金	1,192百万円	賞与引当金	1,111百万円	賞与引当金に係る社会保険料	148百万円	たな卸資産未実現損益	578百万円	未払事業税	222百万円	その他	1,466百万円	繰延税金資産小計	8,731百万円	評価性引当額	665百万円	繰延税金資産合計	8,066百万円	固定資産圧縮積立金	5,376百万円	在外子会社留保利益	2,347百万円	資本連結のための評価益計上額	756百万円	其他有価証券評価差額金	4,823百万円	その他	1,341百万円	繰延税金負債合計	14,646百万円	繰延税金資産(負債)の純額	6,579百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,975百万円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金移行に伴う未払金</td><td style="text-align: right;">866百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">883百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金に係る社会保険料</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現損益</td><td style="text-align: right;">528百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,886百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,266百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">966百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">7,300百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">5,389百万円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,680百万円</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">662百万円</td></tr> <tr><td>資本連結のための評価益計上額</td><td style="text-align: right;">734百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,115百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">9,582百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">2,282百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	3,975百万円	確定拠出年金移行に伴う未払金	866百万円	賞与引当金	883百万円	賞与引当金に係る社会保険料	119百万円	たな卸資産未実現損益	528百万円	未払事業税	7百万円	その他	1,886百万円	繰延税金資産小計	8,266百万円	評価性引当額	966百万円	繰延税金資産合計	7,300百万円	固定資産圧縮積立金	5,389百万円	其他有価証券評価差額金	1,680百万円	在外子会社留保利益	662百万円	資本連結のための評価益計上額	734百万円	その他	1,115百万円	繰延税金負債合計	9,582百万円	繰延税金資産(負債)の純額	2,282百万円
退職給付引当金	4,010百万円																																																																				
確定拠出年金移行に伴う未払金	1,192百万円																																																																				
賞与引当金	1,111百万円																																																																				
賞与引当金に係る社会保険料	148百万円																																																																				
たな卸資産未実現損益	578百万円																																																																				
未払事業税	222百万円																																																																				
その他	1,466百万円																																																																				
繰延税金資産小計	8,731百万円																																																																				
評価性引当額	665百万円																																																																				
繰延税金資産合計	8,066百万円																																																																				
固定資産圧縮積立金	5,376百万円																																																																				
在外子会社留保利益	2,347百万円																																																																				
資本連結のための評価益計上額	756百万円																																																																				
其他有価証券評価差額金	4,823百万円																																																																				
その他	1,341百万円																																																																				
繰延税金負債合計	14,646百万円																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	6,579百万円																																																																				
退職給付引当金	3,975百万円																																																																				
確定拠出年金移行に伴う未払金	866百万円																																																																				
賞与引当金	883百万円																																																																				
賞与引当金に係る社会保険料	119百万円																																																																				
たな卸資産未実現損益	528百万円																																																																				
未払事業税	7百万円																																																																				
その他	1,886百万円																																																																				
繰延税金資産小計	8,266百万円																																																																				
評価性引当額	966百万円																																																																				
繰延税金資産合計	7,300百万円																																																																				
固定資産圧縮積立金	5,389百万円																																																																				
其他有価証券評価差額金	1,680百万円																																																																				
在外子会社留保利益	662百万円																																																																				
資本連結のための評価益計上額	734百万円																																																																				
その他	1,115百万円																																																																				
繰延税金負債合計	9,582百万円																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	2,282百万円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>研究開発費用他 税額控除</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.5%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割	0.3%	持分法投資損益	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	研究開発費用他 税額控除	0.5%	その他	1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>研究開発費用他 税額控除</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>外国子会社配当益金不算入制度導入による取崩額</td><td style="text-align: right;">18.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">18.3%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	住民税均等割	0.7%	持分法投資損益	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	研究開発費用他 税額控除	0.8%	外国子会社配当益金不算入制度導入による取崩額	18.7%	その他	3.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.3%																																		
法定実効税率(調整)	40.6%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																				
住民税均等割	0.3%																																																																				
持分法投資損益	0.2%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																																																				
研究開発費用他 税額控除	0.5%																																																																				
その他	1.9%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5%																																																																				
法定実効税率(調整)	40.6%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																				
住民税均等割	0.7%																																																																				
持分法投資損益	0.2%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%																																																																				
研究開発費用他 税額控除	0.8%																																																																				
外国子会社配当益金不算入制度導入による取崩額	18.7%																																																																				
その他	3.4%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.3%																																																																				

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	パワトラ 事業部門 (百万円)	マテハン 事業部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	133,565	33,078	559	167,202		167,202
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,660	18	1,788	3,468	(3,468)	
計	135,225	33,097	2,348	170,671	(3,468)	167,202
営業費用	115,796	29,146	2,107	147,050	347	147,397
営業利益	19,429	3,950	240	23,621	(3,815)	19,805
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	129,010	24,027	2,930	155,969	46,347	202,316
減価償却費	6,584	193	6	6,784	517	7,301
資本的支出	9,457	279	6	9,743	481	10,225

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	パワトラ 事業部門 (百万円)	マテハン 事業部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	113,286	27,695	535	141,517		141,517
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,715	68	1,600	3,384	(3,384)	
計	115,001	27,764	2,135	144,901	(3,384)	141,517
営業費用	103,830	26,026	1,925	131,783	638	132,421
営業利益	11,171	1,737	209	13,118	(4,022)	9,095
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	117,670	22,536	2,755	142,962	35,492	178,455
減価償却費	6,560	237	4	6,802	541	7,344
減損損失			52	52		52
資本的支出	9,105	304	0	9,410	631	10,041

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
パワトラ 事業部門	<ul style="list-style-type: none"> ・伝動用チェーン 標準形チェーン、特形チェーン、無給油チェーン、強力チェーン、耐環境チェーン、低騒音チェーン、船舶エンジン用船用チェーン 他 ・搬送用チェーン 標準形コンベヤチェーン、特形コンベヤチェーン、フリーフローチェーン、工作機械用ATCチェーン、エスカレータ用チェーン、立体駐車場用チェーン、トップチェーン、バケットエレベータ用コンベヤチェーン、水処理用チェーン 他 ・ケーブル・ホース支持案内装置 プラスチックケーブルベヤ、スチールケーブルベヤ 他 ・周辺機器 チェーンテンショナ、チェーン給油装置 他 ・自動車部品 タイミングチェーン（ローラチェーン、サイレントチェーン）、パワードライブチェーン（自動車動力伝達用サイレントチェーン）、チェーンテンショナ、タイミングベルト、オートテンショナ、ガイド、レバー、スプロケット、プーリ 他 ・一般産業用ベルト商品 タイミングベルト、タイミングプーリ 他 ・伝動装置 変減速機、直線作動機、締結具、軸継手、クラッチ、過負荷保護機器、トルク機器、スプロケット、間欠駆動ユニット 他
マテハン 事業部門	<ul style="list-style-type: none"> ・システム 自動車製造ライン搬送システム、新聞工場内搬送システム、クリーン工場内搬送システム、流通業界向け仕分けシステム、創薬分野向け保管・ピッキングシステム、粉粒体搬送システム、各種搬送システム 他 ・コンベヤ、物流機器装置 各種コンベヤ、モノレール、回転棚、垂直自動棚、金属屑搬送装置、クーラント処理装置、三次元搬送プラスチックチェーンコンベヤ、嚙合チェーン式昇降装置 他 ・設備監視ソフト ・メンテナンスサービス
その他部門	<ul style="list-style-type: none"> ・ビルメンテナンス、保険代理業、ヘルスケア機器の販売 他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度3,895百万円、当連結会計年度4,096百万円であり、当社の本社管理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度47,890百万円、当連結会計年度36,992百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、本社管理部門等に係る資産等であります。

5 会計処理基準の変更

(前連結会計年度)

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法により、減価償却費を計上しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は、パワトラ事業部門が214百万円、マテハン事業部門が4百万円、その他部門が0百万円、消去又は全社が4百万円それぞれ減少しております。

(追加情報)

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は、パワトラ事業部門が286百万円、マテハン事業部門が29百万円、その他部門が0百万円、消去又は全社が7百万円それぞれ減少しております。

(当連結会計年度)

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は、パワトラ事業部門が308百万円、マテハン事業部門が119百万円それぞれ減少しております。

(追加情報)

当社および国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、資産の利用状況等を勘案した結果、当連結会計年度から、機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は、パワトラ事業部門においては430百万円増加し、マテハン事業部門においては5百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセア ニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する 売上高	110,207	35,491	10,047	11,129	327	167,202		167,202
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,337	511	23	836		21,709	(21,709)	
計	130,544	36,002	10,070	11,966	327	188,912	(21,709)	167,202
営業費用	114,059	32,857	8,865	9,969	286	166,037	(18,639)	147,397
営業利益	16,485	3,145	1,204	1,997	41	22,874	(3,069)	19,805
資産	124,200	20,705	7,341	10,655	22	162,925	39,390	202,316

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセア ニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する 売上高	98,779	23,578	7,362	11,653	143	141,517		141,517
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,513	520	7	832		18,873	(18,873)	
計	116,292	24,098	7,370	12,485	143	160,390	(18,873)	141,517
営業費用	106,245	23,236	6,902	10,622	154	147,162	(14,740)	132,421
営業利益 又は営業損失()	10,047	861	467	1,862	10	13,227	(4,132)	9,095
資産	114,406	17,420	5,501	9,798	18	147,144	31,310	178,455

(注) 1 国又は地域の区分の方法

国又は地域の区分の方法は、地理的近接度による区分によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ、カナダ
- (2) 欧州.....オランダ、イギリス
- (3) アジア・オセアニア.....台湾、中華人民共和国、シンガポール、タイ、オーストラリア
- (4) その他.....ブラジル

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度3,895百万円、当連結会計年度4,096百万円であり、当社の本社管理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度47,890百万円、当連結会計年度36,992百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、本社管理部門等に係る資産等であります。

5 会計処理基準の変更

（前連結会計年度）

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法により、減価償却費を計上しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は日本において218百万円、消去又は全社で4百万円それぞれ減少しております。

（追加情報）

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は日本において316百万円、消去又は全社で7百万円それぞれ減少しております。

（当連結会計年度）

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は日本において427百万円減少しております。

（追加情報）

当社および国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、資産の利用状況等を勘案した結果、当連結会計年度から、機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は日本において425百万円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	35,673	10,744	15,278	923	62,621
連結売上高(百万円)					167,202
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.3	6.4	9.1	0.6	37.5

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	23,794	7,956	17,227	472	49,450
連結売上高(百万円)					141,517
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.8	5.6	12.2	0.3	34.9

(注) 1 国又は地域の区分の方法

国又は地域の区分の方法は、地理的近接度による区分によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ、カナダ
- (2) 欧州.....オランダ、イギリス
- (3) アジア・オセアニア.....台湾、中華人民共和国、シンガポール、タイ、オーストラリア
- (4) その他の地域.....アフリカ、中近東、中南米

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	438円56銭	1株当たり純資産額	421円53銭
1株当たり当期純利益金額	55円70銭	1株当たり当期純利益金額	33円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	10,371	6,188
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,371	6,188
普通株式の期中平均株式数(千株)	186,208	186,058

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>当社は、平成21年5月27日および5月29日を契約日として、下記のとおり借入を行いました。</p> <p>用途 長期運転資金</p> <p>借入先の名称 株式会社三井住友銀行ほか3金融機関</p> <p>借入金額 7,300百万円</p> <p>借入条件 市場金利を参考にして決定しております。</p> <p>実施時期 平成21年5月29日</p> <p>返済期限 平成26年5月30日</p> <p>担保提供資産または保証の内容 無</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第8回無担保普通社債	平成17年 7月26日	7,000	7,000	0.83	なし	平成22年 7月26日
ツバキ山久チエイン(株) (注1)	第1回無担保社債	平成15年 6月25日	(10) 10		0.41	なし	平成20年 6月25日
ツバキ山久チエイン(株) (注1)	第2回無担保社債	平成16年 7月9日	(20) 30	(10) 10	0.88	なし	平成21年 7月9日
ツバキ山久チエイン(株) (注1)	第3回無担保社債	平成17年 6月27日	(20) 50	(20) 30	0.56	なし	平成22年 6月25日
合計 (注1)			(50) 7,090	(30) 7,040			

- (注) 1 上表の「前期末残高」および「当期末残高」欄の上段の()内書は、1年内償還予定の社債であります。
2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
30	7,010			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,221	8,877	1.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,410	8,511	2.0	
1年以内に返済予定のリース債務		30		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	21,593	13,170	2.1	平成22年4月30日 ~平成25年5月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		109		平成22年4月30日 ~平成28年2月29日
その他有利子負債				
割賦購入(1年内返済)	336	323	3.3	
割賦購入(1年超)	818	508	3.3	平成22年4月30日 ~平成24年3月31日
合計	33,380	31,532		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金、リース債務およびその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,199	7,132	641	3,197
リース債務	26	26	25	15
その他有利子負債	333	174		

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	38,830	43,227	33,152	26,307
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失() (百万円)	4,407	4,776	538	1,280
四半期純利益(百万円)	2,832	2,779	36	539
1株当たり四半期純利益 (円)	15.22	14.94	0.19	2.90

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,128	7,493
受取手形	2 4,837	2 3,198
売掛金	2 23,647	2 16,125
有価証券	1,006	1,010
製品	2,830	-
商品及び製品	-	2,263
原材料	1,398	-
仕掛品	3,824	4,070
貯蔵品	666	-
原材料及び貯蔵品	-	2,392
前渡金	-	11
前払費用	95	110
関係会社短期貸付金	1,590	1,322
未収入金	-	1,887
繰延税金資産	1,071	973
その他	1,149	88
貸倒引当金	29	140
流動資産合計	52,219	40,806
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 28,413	1 29,494
減価償却累計額	1 15,203	1 15,801
建物(純額)	13,210	13,693
構築物	1 3,407	1 3,481
減価償却累計額	1 2,577	1 2,691
構築物(純額)	830	789
機械及び装置	1 37,380	1 39,454
減価償却累計額	1 27,711	1 28,703
機械及び装置(純額)	9,669	10,751
車両運搬具	317	339
減価償却累計額	267	282
車両運搬具(純額)	49	57
工具、器具及び備品	1 8,267	1 8,637
減価償却累計額	1 7,273	1 7,682
工具、器具及び備品(純額)	993	955
土地	1, 5 31,261	1, 5 31,190
建設仮勘定	1,944	3,143
有形固定資産合計	57,959	60,580
無形固定資産		
ソフトウェア	1,130	1,070
その他	555	495
無形固定資産合計	1,686	1,566

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	19,353	10,937
関係会社株式	11,432	11,432
関係会社出資金	361	361
関係会社長期貸付金	2,735	2,421
長期前払費用	42	11
その他	2,537	2,378
貸倒引当金	41	46
投資その他の資産合計	36,419	27,496
固定資産合計	96,064	89,644
資産合計	148,283	130,450
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 3,156	1,886
買掛金	2 15,753	2 10,339
短期借入金	2 8,289	2 9,281
1年内返済予定の長期借入金	1 2,150	1 7,500
リース債務	-	13
未払金	4,832	4,990
未払法人税等	1,763	-
未払消費税等	33	-
未払費用	265	217
前受金	29	36
預り金	190	108
賞与引当金	1,569	1,207
その他	91	69
流動負債合計	38,124	35,650
固定負債		
社債	7,000	7,000
長期借入金	1 18,500	11,000
リース債務	-	58
長期未払金	2,248	1,753
長期預り保証金	380	380
繰延税金負債	6,826	3,993
再評価に係る繰延税金負債	5 6,773	5 6,748
退職給付引当金	6,312	6,154
役員退職慰労引当金	300	-
その他	-	24
固定負債合計	48,340	37,112
負債合計	86,465	72,763

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,076	17,076
資本剰余金		
資本準備金	12,671	12,671
その他資本剰余金	4	1
資本剰余金合計	12,675	12,672
利益剰余金		
利益準備金	3,376	3,376
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	7,390	7,414
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	55
特別償却準備金	157	156
別途積立金	20,905	24,905
繰越利益剰余金	7,242	3,901
利益剰余金合計	39,072	39,808
自己株式	2,528	2,541
株主資本合計	66,296	67,016
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,300	2,810
繰延ヘッジ損益	268	55
土地再評価差額金	5 12,047	5 12,084
評価・換算差額等合計	4,477	9,329
純資産合計	61,818	57,687
負債純資産合計	148,283	130,450

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	4 90,167	5 77,611
売上原価		
製品期首たな卸高	2,494	2,830
当期製品仕入高	14,743	13,211
当期製品製造原価	3 54,781	4 48,700
合計	72,019	64,742
製品期末たな卸高	2,830	1 2,263
製品他勘定振替高	1 18	2 46
売上原価合計	69,170	62,432
売上総利益	20,996	15,178
販売費及び一般管理費		
販売費	2 6,649	3 6,673
一般管理費	2, 3 6,329	3, 4 6,040
販売費及び一般管理費合計	12,979	12,713
営業利益	8,016	2,465
営業外収益		
受取利息	86	109
有価証券利息	5	5
受取配当金	4 1,120	5 1,346
受取手数料	4 829	5 821
受取賃貸料	4 580	5 554
雑収入	382	415
営業外収益合計	3,004	3,252
営業外費用		
支払利息	574	529
社債利息	58	57
固定資産除売却損	267	-
賃貸収入原価	498	505
為替差損	273	-
雑支出	97	263
営業外費用合計	1,770	1,356
経常利益	9,251	4,361
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3	1
固定資産売却益	-	6 119
特別利益合計	3	120
特別損失		
固定資産除売却損	-	7 126
投資有価証券評価損	-	822
特別損失合計	-	948
税引前当期純利益	9,254	3,533
法人税、住民税及び事業税	2,978	591
法人税等調整額	481	567
法人税等合計	3,459	1,158
当期純利益	5,794	2,374

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	26,030	47.1	22,376	45.6
労務費		12,640	22.9	12,156	24.7
経費		16,574	30.0	14,587	29.7
当期総製造費用		55,244	100.0	49,120	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,617		3,824	
合計		58,862		52,944	
期末仕掛品たな卸高		3,824		4,070	
他勘定振替高	2	255		174	
当期製品製造原価		54,781		48,700	

原価計算方法

パワトラ事業部門(動力伝動用チェーン、およびコンベヤチェーン)においては、個別受注品について個別原価計算、見込生産品について総合原価計算をそれぞれ採用し、マテハン事業部門(輸送機装置)においては、個別原価計算を採用しております。

原価のうち材料費および外注加工費等は実際原価で計算しておりますが、労務費、その他経費は予定原価をもって計算し、原価差額が重要な場合は、期末において仕掛品、製品および売上原価に配分しております。

1 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
外注加工費	7,126百万円	5,873百万円
減価償却費	3,504百万円	3,485百万円

2 他勘定振替高は、主として製品仕入先への有償支給高であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,076	17,076
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,076	17,076
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,671	12,671
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,671	12,671
その他資本剰余金		
前期末残高	3	4
当期変動額		
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	0	3
当期末残高	4	1
資本剰余金合計		
前期末残高	12,674	12,675
当期変動額		
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	0	3
当期末残高	12,675	12,672
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,376	3,376
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,376	3,376
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	7,408	7,390
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	18	14
固定資産圧縮積立金の積立	-	39
当期変動額合計	18	24
当期末残高	7,390	7,414

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	55
当期変動額合計	-	55
当期末残高	-	55
特別償却準備金		
前期末残高	137	157
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	42	51
特別償却準備金の積立	62	50
当期変動額合計	19	1
当期末残高	157	156
別途積立金		
前期末残高	14,905	20,905
当期変動額		
別途積立金の積立	6,000	4,000
当期変動額合計	6,000	4,000
当期末残高	20,905	24,905
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,757	7,242
当期変動額		
剰余金の配当	1,308	1,674
当期純利益	5,794	2,374
固定資産圧縮積立金の取崩	18	14
固定資産圧縮積立金の積立	-	39
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	55
特別償却準備金の取崩	42	51
特別償却準備金の積立	62	50
別途積立金の積立	6,000	4,000
土地再評価差額金の取崩	-	36
当期変動額合計	1,515	3,341
当期末残高	7,242	3,901
利益剰余金合計		
前期末残高	34,585	39,072
当期変動額		
剰余金の配当	1,308	1,674
当期純利益	5,794	2,374

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	36
当期変動額合計	4,486	736
当期末残高	39,072	39,808
自己株式		
前期末残高	1,451	2,528
当期変動額		
自己株式の取得	1,079	24
自己株式の処分	2	11
当期変動額合計	1,076	12
当期末残高	2,528	2,541
株主資本合計		
前期末残高	62,886	66,296
当期変動額		
剰余金の配当	1,308	1,674
当期純利益	5,794	2,374
自己株式の取得	1,079	24
自己株式の処分	3	8
土地再評価差額金の取崩	-	36
当期変動額合計	3,410	720
当期末残高	66,296	67,016
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,387	7,300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,086	4,490
当期変動額合計	6,086	4,490
当期末残高	7,300	2,810
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	99	268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	368	324
当期変動額合計	368	324

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期末残高	268	55
土地再評価差額金		
前期末残高	12,047	12,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	36
当期変動額合計	-	36
当期末残高	12,047	12,084
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,240	4,477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,718	4,851
当期変動額合計	5,718	4,851
当期末残高	4,477	9,329
純資産合計		
前期末残高	64,126	61,818
当期変動額		
剰余金の配当	1,308	1,674
当期純利益	5,794	2,374
土地再評価差額金の取崩	-	36
自己株式の取得	1,079	24
自己株式の処分	3	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,718	4,851
当期変動額合計	2,307	4,131
当期末残高	61,818	57,687

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式および関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定しておりま す。 時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法を採用しております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品(仕入製品を除く) 仕掛品.....移動平均法(パワトラ事業部 門、ただし、個別受注生産品 を除く)および個別法(パワ トラ事業部門のうち個別受 注生産品、マテハン事業部 門)による原価法 製品(仕入製品) 原材料・貯蔵品.....先入先出法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属 設備を除く)については、定額法によっておりま す。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 20～50年 機械及び装置 10～13年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内におけ る利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 製品(仕入製品を除く) 仕掛品.....移動平均法(パワトラ事業部 門、ただし、個別受注生産品 を除く)および個別法(パワ トラ事業部門のうち個別受 注生産品、マテハン事業部 門)による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法) 製品(仕入製品) 原材料・貯蔵品.....先入先出法による原価法(貸 借対照表価額は収益性の低 下に基づく簿価切下げの方 法)</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属 設備を除く)については、定額法によっておりま す。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 20～50年 機械及び装置 12年 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内におけ る利用可能期間(5年)に基づいております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生事業年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。また、金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ取引および為替予約取引 ヘッジ対象.....変動金利の借入金利息および外貨建取引</p>	<p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、本総会終結時までの在任期間に応じた役員退職慰労金を打ち切り支給することが決議されました。 これに伴い、当事業年度末の役員退職慰労金の未払額274百万円については、固定負債の長期未払金として計上しております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>ヘッジ方針 為替変動および金利変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用してあります。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動または、キャッシュ・フロー変動の累計を比較することにより、有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約および特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は112百万円、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ116百万円減少しております。</p>	<p>(「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用)</p> <p>当事業年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ273百万円減少しております。</p> <p>(「リース取引に関する会計基準」の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による当事業年度の損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで、「雑支出」に含めて表示しておりました「為替差損」および「固定資産除売却損」については、重要性が増加したため当期より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前期における「為替差損」および「固定資産除売却損」の金額はそれぞれ69百万円、75百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」については、重要性が増加したため当期より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前期における「未収入金」の金額は667百万円あります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>営業外費用の固定資産除売却損および為替差損については、前期においては、「固定資産除売却損」および「為替差損」として表示しておりましたが、当期においては重要性が減少したため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当期の「固定資産除売却損」および「為替差損」はそれぞれ97百万円、103百万円あります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は196百万円、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ208百万円減少しております。</p>	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正に伴い、資産の利用状況等を勘案した結果、当事業年度から、機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ347百万円増加しております。</p>

[次へ](#)

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																														
<p>1 埼玉工場、京都工場、兵庫工場および京田辺工場は工場財団を組成しており、次のとおり借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">12,450百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">794</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8,910</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">880</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">29,079</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">52,115</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,150百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,650</td> </tr> </table> <p>2 関係会社項目 関係会社に対するものが次のとおり含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">9,932</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,685</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,139</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 従業員の住宅借入金に対する債務の保証額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>従業員(53名)</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 13百万円</p> <p>5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価および第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算定する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 9,500百万円</p>	担保資産		建物	12,450百万円	構築物	794	機械及び装置	8,910	工具、器具及び備品	880	土地	29,079	合計	52,115	担保付債務		1年内返済予定の長期借入金	2,150百万円	長期借入金	4,500	合計	6,650	受取手形	437百万円	売掛金	9,932	支払手形	1	買掛金	2,685	短期借入金	2,139	従業員(53名)	190百万円	<p>1 埼玉工場、京都工場、兵庫工場および京田辺工場は工場財団を組成しており、次のとおり借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">12,752百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">753</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10,070</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">782</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">29,079</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">53,438</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,500百万円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社項目 関係会社に対するものが次のとおり含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">486百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,003</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,843</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,131</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 従業員の住宅借入金に対する債務の保証額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>従業員(50名)</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 1百万円</p> <p>5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価および第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算定する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 9,000百万円</p>	担保資産		建物	12,752百万円	構築物	753	機械及び装置	10,070	工具、器具及び備品	782	土地	29,079	合計	53,438	担保付債務		1年内返済予定の長期借入金	4,500百万円	受取手形	486百万円	売掛金	7,003	買掛金	1,843	短期借入金	3,131	従業員(50名)	160百万円
担保資産																																																															
建物	12,450百万円																																																														
構築物	794																																																														
機械及び装置	8,910																																																														
工具、器具及び備品	880																																																														
土地	29,079																																																														
合計	52,115																																																														
担保付債務																																																															
1年内返済予定の長期借入金	2,150百万円																																																														
長期借入金	4,500																																																														
合計	6,650																																																														
受取手形	437百万円																																																														
売掛金	9,932																																																														
支払手形	1																																																														
買掛金	2,685																																																														
短期借入金	2,139																																																														
従業員(53名)	190百万円																																																														
担保資産																																																															
建物	12,752百万円																																																														
構築物	753																																																														
機械及び装置	10,070																																																														
工具、器具及び備品	782																																																														
土地	29,079																																																														
合計	53,438																																																														
担保付債務																																																															
1年内返済予定の長期借入金	4,500百万円																																																														
受取手形	486百万円																																																														
売掛金	7,003																																																														
買掛金	1,843																																																														
短期借入金	3,131																																																														
従業員(50名)	160百万円																																																														

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)												
<p>6 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="193 369 730 463"><tr><td>コミットメントの総額</td><td>15,000百万円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>2,000百万円</td></tr><tr><td>差引額</td><td>13,000百万円</td></tr></table>	コミットメントの総額	15,000百万円	借入実行残高	2,000百万円	差引額	13,000百万円	<p>6 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="820 369 1358 463"><tr><td>コミットメントの総額</td><td>15,000百万円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>2,000百万円</td></tr><tr><td>差引額</td><td>13,000百万円</td></tr></table>	コミットメントの総額	15,000百万円	借入実行残高	2,000百万円	差引額	13,000百万円
コミットメントの総額	15,000百万円												
借入実行残高	2,000百万円												
差引額	13,000百万円												
コミットメントの総額	15,000百万円												
借入実行残高	2,000百万円												
差引額	13,000百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
	273百万円
1 製品他勘定振替高は、主として製品仕入先への有償支給高であります。	2 製品他勘定振替高は、主として製品仕入先への有償支給高であります。
2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。	3 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。
販売費	販売費
給料・賞与	給料・賞与
1,685百万円	1,722百万円
賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額
158	117
退職給付費用	退職給付費用
122	126
荷造運送費	荷造運送費
2,570	2,283
支払手数料	支払手数料
311	351
減価償却費	減価償却費
135	127
賃借料	賃借料
168	221
通信費・交通費	通信費・交通費
304	312
	貸倒引当金繰入額
	112
一般管理費	一般管理費
給料・賞与	給料・賞与
2,271	1,982
賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額
145	113
退職給付費用	退職給付費用
206	184
役員退職慰労引当金繰入額	役員退職慰労引当金繰入額
65	48
減価償却費	減価償却費
307	333
賃借料	賃借料
415	389
支払手数料	支払手数料
917	988
通信費・交通費	通信費・交通費
292	274
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、3,422百万円であります。	4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、3,561百万円であります。
4 関係会社との取引により発生したものが次のとおり含まれております。	5 関係会社との取引により発生したものが次のとおり含まれております。
売上高	売上高
29,293百万円	26,259百万円
受取配当金	受取配当金
747	947
受取手数料	受取手数料
802	801
受取賃貸料	受取賃貸料
452	424
	6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
	建物及び構築物
	75百万円
	土地
	44
	合計
	119
	7 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。
	建物及び構築物
	123百万円
	その他
	2
	合計
	126

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	3,914	1,420	5	5,329

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,361千株
単元未満株式の買取請求による増加 59千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 5千株

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	5,329	57	23	5,363

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 57千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 23千株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)					当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
有形固定資産					有形固定資産				
機械及び装置	4	1		3	機械及び装置	4	2		2
車両運搬具	72	36		35	車両運搬具	61	37		23
工具、器具及び備品	452	222		230	工具、器具及び備品	314	156		157
無形固定資産					無形固定資産				
ソフトウェア	191	153		37	ソフトウェア	51	38		13
計	720	413		306	計	431	234		197
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
				109百万円					80百万円
1年以内				197	1年以内				116
1年超				306	1年超				197
計					計				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
				157百万円					109百万円
支払リース料				157	支払リース料				109
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
減損損失					減損損失				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
2 ファイナンス・リース取引					2 ファイナンス・リース取引				
所有権移転外ファイナンス・リース取引					所有権移転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース資産の内容					(1) リース資産の内容				
有形固定資産					有形固定資産				
主として、パワトラ事業における通信機器(工具、器具及び備品)であります。					主として、パワトラ事業における通信機器(工具、器具及び備品)であります。				
(2) リース資産の減価償却の方法					(2) リース資産の減価償却の方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	3 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料
1年以内 0百万円	1年以内 0百万円
1年超 0	1年超
計 1	計 0

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,562</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金移行に伴う未払金</td><td style="text-align: right;">773</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">637</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金に係る社会保険料</td><td style="text-align: right;">85</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">146</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">976</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,182</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">770</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,412</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">5,096</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>固定資産特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">107</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,778</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">183</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">10,166</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">5,754</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,562	百万円	確定拠出年金移行に伴う未払金	773	百万円	賞与引当金	637	百万円	賞与引当金に係る社会保険料	85	百万円	未払事業税	146	百万円	その他	976	百万円	<hr/>			繰延税金資産小計	5,182	百万円	評価性引当額	770	百万円	<hr/>			繰延税金資産合計	4,412	百万円	固定資産圧縮積立金	5,096	百万円	固定資産特別償却準備金	107	百万円	その他有価証券評価差額金	4,778	百万円	繰延ヘッジ損益	183	百万円	<hr/>			繰延税金負債合計	10,166	百万円	<hr/>			繰延税金資産(負債)の純額	5,754	百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,498</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金移行に伴う未払金</td><td style="text-align: right;">541</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">490</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金に係る社会保険料</td><td style="text-align: right;">66</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">110</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,098</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,806</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">856</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,950</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">5,112</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>固定資産特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">106</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,674</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">77</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">6,971</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">3,020</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,498	百万円	確定拠出年金移行に伴う未払金	541	百万円	賞与引当金	490	百万円	賞与引当金に係る社会保険料	66	百万円	たな卸資産評価損	110	百万円	その他	1,098	百万円	<hr/>			繰延税金資産小計	4,806	百万円	評価性引当額	856	百万円	<hr/>			繰延税金資産合計	3,950	百万円	固定資産圧縮積立金	5,112	百万円	固定資産特別償却準備金	106	百万円	その他有価証券評価差額金	1,674	百万円	その他	77	百万円	<hr/>			繰延税金負債合計	6,971	百万円	<hr/>			繰延税金資産(負債)の純額	3,020	百万円
退職給付引当金	2,562	百万円																																																																																																																	
確定拠出年金移行に伴う未払金	773	百万円																																																																																																																	
賞与引当金	637	百万円																																																																																																																	
賞与引当金に係る社会保険料	85	百万円																																																																																																																	
未払事業税	146	百万円																																																																																																																	
その他	976	百万円																																																																																																																	
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産小計	5,182	百万円																																																																																																																	
評価性引当額	770	百万円																																																																																																																	
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産合計	4,412	百万円																																																																																																																	
固定資産圧縮積立金	5,096	百万円																																																																																																																	
固定資産特別償却準備金	107	百万円																																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	4,778	百万円																																																																																																																	
繰延ヘッジ損益	183	百万円																																																																																																																	
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金負債合計	10,166	百万円																																																																																																																	
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産(負債)の純額	5,754	百万円																																																																																																																	
退職給付引当金	2,498	百万円																																																																																																																	
確定拠出年金移行に伴う未払金	541	百万円																																																																																																																	
賞与引当金	490	百万円																																																																																																																	
賞与引当金に係る社会保険料	66	百万円																																																																																																																	
たな卸資産評価損	110	百万円																																																																																																																	
その他	1,098	百万円																																																																																																																	
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産小計	4,806	百万円																																																																																																																	
評価性引当額	856	百万円																																																																																																																	
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産合計	3,950	百万円																																																																																																																	
固定資産圧縮積立金	5,112	百万円																																																																																																																	
固定資産特別償却準備金	106	百万円																																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	1,674	百万円																																																																																																																	
その他	77	百万円																																																																																																																	
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金負債合計	6,971	百万円																																																																																																																	
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産(負債)の純額	3,020	百万円																																																																																																																	
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>研究開発費用他 税額控除</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9%	研究開発費用他 税額控除	0.8%	外国税額控除	0.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割	0.4%	その他	0.2%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.9%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>研究開発費用他 税額控除</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">32.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.9%	外国税額控除	3.0%	研究開発費用他 税額控除	1.4%	評価性引当額	2.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	住民税均等割	1.0%	その他	0.0%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8%																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9%																																																																																																																		
研究開発費用他 税額控除	0.8%																																																																																																																		
外国税額控除	0.6%																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																																																																		
住民税均等割	0.4%																																																																																																																		
その他	0.2%																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4%																																																																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.9%																																																																																																																		
外国税額控除	3.0%																																																																																																																		
研究開発費用他 税額控除	1.4%																																																																																																																		
評価性引当額	2.4%																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																																																																		
住民税均等割	1.0%																																																																																																																		
その他	0.0%																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8%																																																																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	332円22銭	1株当たり純資産額	310円07銭
1株当たり当期純利益金額	31円12銭	1株当たり当期純利益金額	12円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,794	2,374
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,794	2,374
普通株式の期中平均株式数(千株)	186,208	186,058

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>当社は、平成21年5月27日および5月29日を契約日として、下記のとおり借入を行いました。</p> <p>用途 長期運転資金</p> <p>借入先の名称 株式会社三井住友銀行ほか3金融機関</p> <p>借入金額 7,300百万円</p> <p>借入条件 市場金利を参考にして決定しております。</p> <p>実施時期 平成21年5月29日</p> <p>返済期限 平成26年5月30日</p> <p>担保提供資産または保証の内容 無</p>

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	トヨタ自動車(株)	1,074,294	3,351
		(株)T & Dホールディングス	1,397,440	3,290
		(株)日伝	301,541	830
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	226,888	773
		椿本興業(株)	3,356,936	647
		N T N(株)	1,943,346	538
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	694,570	330
		(株)池田銀行	44,110	183
		三井トラスト・ホールディングス(株)	562,222	168
		三菱電機(株)	300,000	132
		その他(28銘柄)	2,141,937	646
計		12,043,284	10,894	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	大和証券投資信託委託 マネー・マネジメント・ファンド	909	909
		国際投信投資顧問 マネー・マネジメント・ファンド	101	101
		小計	1,010	1,010
投資有価証券	その他 有価証券	証券投資信託受益証券(2銘柄)	49	43
		小計	49	43
計		1,059	1,054	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	28,413	1,475	395	29,494	15,801	870	13,693
構築物	3,407	95	21	3,481	2,691	132	789
機械及び装置	37,380	3,288	1,214	39,454	28,703	2,095	10,751
車両運搬具	317	34	12	339	282	26	57
工具、器具及び備品	8,267	592	221	8,637	7,682	621	955
土地	31,261		70	31,190			31,190
建設仮勘定	1,944	7,155	5,957	3,143			3,143
有形固定資産計	110,992	12,642	7,892	115,741	55,161	3,745	60,580
無形固定資産							
ソフトウェア	1,696	300	159	1,838	767	360	1,070
その他	944		0	944	448	59	495
無形固定資産計	2,640	300	159	2,782	1,215	419	1,566
長期前払費用	309	3	60	253	241	34	11
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	埼玉工場増改築	920百万円
機械及び装置	自動車部品生産設備	2,626百万円
	チェーン生産設備	534百万円
建設仮勘定	自動車部品生産設備	5,516百万円
	チェーン生産設備	683百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	70	148		31	187
賞与引当金	1,569	1,207	1,569		1,207
役員退職慰労引当金	300	48	349		

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、主に洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	9
預金	
当座預金	321
普通預金	3
通知預金	1,560
自由金利型定期預金	5,600
計	7,484
合計	7,493

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エイチアールディー(株)	741
(株)日伝	661
(株)千代田組	643
(株)椿本バルクシステム	311
中村機械商事(株)	211
その他	628
合計	3,198

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	1,153
" 5月 "	1,088
" 6月 "	925
" 7月 "	24
" 8月以降満期	5
合計	3,198

売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
椿本興業(株)	4,819
U.S.Tsubaki, Inc.	1,924
(株)椿本マシナリー	1,227
椿本西日本(株)	920
TSUBAKIMOTO EUROPE B.V.	826
その他	6,406
合計	16,125

(ロ)売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
23,647	80,447	87,969	16,125	84.5	90.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上表の当期発生高には消費税等を含んでおります。

商品及び製品

品名	金額(百万円)
動力伝動用チェーン	1,934
コンベヤチェーン	328
合計	2,263

仕掛品

品名	金額(百万円)
動力伝動用チェーン	2,104
輸送機装置	1,283
コンベヤチェーン	682
合計	4,070

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
鋼材	930
購入部品	777
その他	28
計	1,736
貯蔵品	
消耗品	655
合計	2,392

固定資産
 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
U.S.Tsubaki, Inc.	4,328
(株)ツバキエマソン	1,686
ツバキ山久チエイン(株)	771
(株)ツバキサポートセンター	725
TSUBAKI OF CANADA LIMITED	715
その他	3,204
合計	11,432

流動負債
支払手形
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友電気工業(株)	282
日本通運(株)	146
新東工業(株)	106
加藤産商(株)	86
アイ・アンド・ピー(株)	70
その他	1,192
合計	1,886

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	699
" 5月 "	489
" 6月 "	492
" 7月 "	204
合計	1,886

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)メタルワン特殊鋼	1,118
(株)椿本カスタムチエイン	1,035
和泉チエイン(株)	584
(株)テラダイ	455
新興製機(株)	311
その他	6,834
合計	10,339

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	2,470
(株)三菱東京UFJ銀行	1,560
(株)りそな銀行	1,410
その他	3,841
合計	9,281

その他の中には、関係会社8社からのキャッシュ・マネジメント・システムによる借入3,131百万円を含んでおります。

一年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	3,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,500
日本生命保険(相)	1,200
太陽生命保険(株)	1,200
その他	600
合計	7,500

固定負債

社債

区分	金額(百万円)
第8回無担保普通社債	7,000
合計	7,000

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	2,600
(株)三菱東京UFJ銀行	1,300
(株)りそな銀行	1,300
日本生命保険(相)	1,100
太陽生命保険(株)	1,100
その他	3,600
合計	11,000

再評価に係る繰延税金負債

再評価に係る繰延税金負債は6,748百万円であり、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき再評価した事業用の土地の再評価差額に係る繰延税金負債であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	決算期後3カ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 又は買増し 取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取または買増をした単元未満株式の数で按分した額 (算式) 1株当たりの買取価格または1株当たりの買増価格に単元株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
買増請求の 受付停止期間	当社基準日の10営業日前から基準日に至るまで
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tsubakimoto.jp/ir/
株主に対する特典	なし

注 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 事業年度
(第98期) | 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 四半期報告書及び
確認書 | (第99期第1四半期) | 自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日 | 平成20年8月11日
関東財務局長に提出。 |
| | (第99期第2四半期) | 自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日 | 平成20年11月11日
関東財務局長に提出。 |
| | (第99期第3四半期) | 自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日 | 平成21年2月9日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | | | 平成20年8月29日
関東財務局長に提出。 |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（提出会社の代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月19日

株式会社椿本チエイン
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田原 信之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 啓仁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社椿本チエインの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社椿本チエイン及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社椿本チエイン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田原 信之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平井 啓仁

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社椿本チエインの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社椿本チエイン及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社椿本チエインの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社椿本チエインが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

株式会社椿本チエイン
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田原 信之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 啓仁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社椿本チエインの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社椿本チエインの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社椿本チエイン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田原 信之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 平井 啓仁
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社椿本チエインの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社椿本チエインの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。